

平成 30 年度

尾張旭市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
水道事業会計
公共下水道事業会計

尾張旭市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見・・・・・・・・	1
水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6 1
公共下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8 3

1 監 第 2 1 号

令和元年8月21日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 さかえ 章 演

平成30年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項
の規定により、審査に付された平成30年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算収支の状況	3
2	財政分析	4
3	一般会計	7
(1)	歳入	8
(2)	歳出	18
4	特別会計	29
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	土地取得特別会計	32
(3)	旭平和墓園事業特別会計	34
(4)	介護保険特別会計	35
(5)	後期高齢者医療特別会計	37
5	財産	39

平成30年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1	審査の対象	41
2	審査の期間	41
3	審査の方法	41
4	審査の結果	41
5	審査の概要	41

むすび	4 2
決算審査資料	4 4

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比率等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 本文で用いる「皆増」は、前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合を、また「皆減」は、前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合を表示しています。
- 5 表中の年度のうち、元号を省略表示したものの当該元号は、全て「平成」です。

平成 30 年度尾張旭市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- ① 平成 30 年度尾張旭市一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 30 年度尾張旭市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 30 年度尾張旭市土地取得特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 30 年度尾張旭市旭平和墓園事業特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 30 年度尾張旭市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 30 年度尾張旭市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- ⑧ 各会計別実質収支に関する調書
- ⑨ 財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 20 日から令和元年 7 月 25 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計・特別会計の歳入歳出決算書及び附属資料について、支払証拠書類及びその他出納関係の諸帳簿等によって計数の照合を行い、併せて各課等に資料の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果を参考として審査しました。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書については、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は正確であると認められました。

また、決算内容及び予算の執行状況、その他事務処理についても適正であり、適切な財政運営がなされていると認められました。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算の状況

一般会計と特別会計を合計した全会計規模の平成30年度の歳入歳出決算額は、予算現額41,193,237,186円に対し、歳入は40,039,044,723円、歳出は39,250,163,575円となり、予算現額に対する収入率は97.20%、執行率は95.28%となっています。

なお、会計別の歳入歳出決算額の内訳は、次表のとおりです。

(会計別歳入歳出決算)

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
		決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
一般会計	26,711,395,186	25,899,791,188	96.96	25,315,160,112	94.77
特別会計	14,481,842,000	14,139,253,535	97.63	13,935,003,463	96.22
内 訳	国民健康保険	7,522,284,000	97.22	7,278,148,164	96.75
	土地取得	344,204,000	99.95	344,033,741	99.95
	旭平和墓園事業	27,489,000	100.00	26,354,381	95.87
	介護保険	5,408,830,000	97.60	5,116,932,577	94.60
	後期高齢者医療	1,179,035,000	99.71	1,169,534,600	99.19
合 計	41,193,237,186	40,039,044,723	97.20	39,250,163,575	95.28

総計決算額は、前年度に比べ歳入は79,429,790円(0.20%)減少、歳出は533,456,349円(1.38%)増加しています。

(総計決算)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	40,039,044,723	40,118,474,513	△ 79,429,790	△ 0.20
歳 出	39,250,163,575	38,716,707,226	533,456,349	1.38
差 引	788,881,148	1,401,767,287	△ 612,886,139	△ 43.72

純計決算額は、前年度に比べ歳入は204,761,908円(0.53%)減少、歳出は408,124,231円(1.10%)増加しています。

(純計決算)

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳 入	38,266,979,116	38,471,741,024	△ 204,761,908	△ 0.53
歳 出	37,478,097,968	37,069,973,737	408,124,231	1.10
差 引	788,881,148	1,401,767,287	△ 612,886,139	△ 43.72

※ 純計とは、地方公共団体の一般会計と特別会計の間の繰出し、繰入れによる重複額を控除して正味の財政規模を見出すことをいう。

(2) 決算収支の状況

一般会計と特別会計の合計の形式収支（歳入歳出差引額）は、788,881,148円で、前年度に比べ612,886,139円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源19,540,760円を差し引いた実質収支は、769,340,388円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、524,042,932円の赤字となっています。

（実質収支・単年度収支）

（単位：円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	40,039,044,723	40,118,474,513	△ 79,429,790	△ 0.20
歳出総額	39,250,163,575	38,716,707,226	533,456,349	1.38
歳入歳出差引額	788,881,148	1,401,767,287	△ 612,886,139	△ 43.72
翌年度へ繰り越すべき財源	19,540,760	108,383,967	△ 88,843,207	△ 81.97
実質収支	769,340,388	1,293,383,320	△ 524,042,932	△ 40.52
単年度収支	△ 524,042,932	246,998,034	△ 771,040,966	—

2 財政分析

普通会計における財政力、財政構造等の状況は、次のとおりです。

なお、普通会計とは、地方財政状況調査における統計上の会計で、本市における普通会計は、一般会計、土地取得特別会計及び旭平和墓園事業特別会計の3会計が対象となります。

① 財政力指数

財政力指数は、財政力の強弱を判断するために用いられるものであり、地方公共団体が標準的な行政活動を行うのに必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを示し、この指数が「1」を超えるほど財政力が強いとみることができ、財政に余裕があるとされています。

本年度は、0.929（平成28年度から平成30年度までの3か年の平均値）となり、前年度と比較すると0.005ポイント下回っています。

なお、財政力指数の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
財政力指数 (3か年の平均値)	0.929	0.934	0.932	0.921	0.905
財政力指数 (単年度)	0.925	0.929	0.933	0.940	0.923

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3か年の平均値}$$

※ 財政力指数（単年度）が「1」を超える団体は、普通交付税の不交付団体となります。

② 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するために用いられ、数値が高いほど財政が硬直化しているとされています。

本年度は、88.9%となり、前年度と比較すると2.4ポイント好転しています。

なお、経常収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常収支比率	88.9	91.3	91.5	91.9	90.0
	(94.5) ※	(96.2) ※	(95.4) ※	(96.5) ※	(95.4) ※

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{※ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

③ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費いわゆる公債費の財政負担割合を示すものであり、財政構造の健全性に影響を与えないためには、10%を超えないことが望ましいとされています。

本年度は、4.8%となり、前年度と比較すると1.0ポイント低下しています。

なお、公債費比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
公債費比率	4.8	5.8	5.7	6.4	5.5

$$\text{公債費比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等額} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}} \times 100$$

④ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を示す指標で、一般的にはおおむね3%から5%程度が望ましいとされています。

本年度は、3.8%となり、前年度と比較すると0.8ポイント低下しています。

なお、実質収支比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
実質収支比率	3.8	4.6	4.7	5.2	5.6

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑤ 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、歳入構造の弾力性の大きさを示す指標で、この比率が100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があるとされています。

本年度は、96.1%となり、前年度と比較すると0.1ポイント下回っています。

なお、経常一般財源比率の最近5か年の推移は、次表のとおりです。

(単位：%)

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
経常一般財源比率	96.1	96.2	95.2	95.7	97.7

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

⑥ 普通会計決算に基づく実質単年度収支

実質単年度収支は、歳入歳出の中には、基金への積立金等の実質的な黒字要素や逆に積立金を取り崩して使用する（基金からの繰入金）赤字要素が含まれているので、これらの要素を除外した場合に、単年度収支が実質的にどのような額になったかをみるもので、前年度との比較は次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
歳入総額	25,941,052	24,998,798	942,254
歳出総額	25,355,286	24,220,714	1,134,572
歳入歳出差引額	585,766	778,084	△ 192,318
翌年度へ繰り越すべき財源	19,541	108,384	△ 88,843
実質収支	566,225	669,700	△ 103,475
単年度収支	△ 103,475	△ 14,950	△ 88,525
積立金	336,202	342,822	△ 6,620
繰上償還金	0	0	0
基金取崩し額	380,000	470,000	△ 90,000
実質単年度収支	△ 147,273	△ 142,128	△ 5,145

(参考)

財政分析指数の参考のため、決算統計上の数値を掲載しました。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較
基準財政収入額	10,185,801	10,146,608	39,193
基準財政需要額	11,012,750	10,918,593	94,157
経常経費充当一般財源等	13,560,975	13,601,366	△ 40,391
経常一般財源等	14,345,830	14,142,375	203,455
減収補填債特例分	0	0	0
臨時財政対策債	900,000	750,000	150,000
公債費充当一般財源等	1,723,948	1,831,146	△ 107,198
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,054,570	1,032,810	21,760
標準財政規模	14,935,454	14,696,969	238,485
うち臨時財政対策債発行可能額	1,024,436	917,979	106,457

一 般 会 計

3 一般会計

一般会計の平成30年度の歳入決算額は25,899,791,188円、歳出決算額は25,315,160,112円となり、予算現額26,711,395,186円に対する収入率は96.96%、執行率は94.77%となっています。また、前年度に比べ、歳入は1,271,402,387円(5.16%)、歳出は1,463,778,872円(6.14%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、584,631,076円で、前年度に比べ192,376,485円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源19,540,760円を差し引いた実質収支は、565,090,316円の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、103,533,278円の赤字となっています。

一般会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	26,711,395,186	25,124,423,813	1,586,971,373	6.32
歳入決算額	25,899,791,188	24,628,388,801	1,271,402,387	5.16
歳出決算額	25,315,160,112	23,851,381,240	1,463,778,872	6.14
歳入歳出差引額	584,631,076	777,007,561	△ 192,376,485	△ 24.76
翌年度へ繰り越すべき財源	19,540,760	108,383,967	△ 88,843,207	△ 81.97
実質収支	565,090,316	668,623,594	△ 103,533,278	△ 15.48
単年度収支	△ 103,533,278	△ 13,565,390	△ 89,967,888	—

(1) 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	26,711,395,186	26,386,251,070	25,899,791,188	13,571,995	472,887,887	96.96	98.16
29	25,124,423,813	25,013,894,910	24,628,388,801	16,237,810	369,268,299	98.03	98.46
増減	1,586,971,373	1,372,356,160	1,271,402,387	△ 2,665,815	103,619,588	△ 1.07	△ 0.30

不納欠損額13,571,995円は、市税並びに分担金及び負担金に係るもので、前年度に比べ2,665,815円（16.42%）の減となっています。これは主に、市税に係る不納欠損額の減によるものです。

収入未済額472,887,887円は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金並びに諸収入に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ103,619,588円（28.06%）の増となっています。これは主に、国庫支出金に係る収入未済額の増によるものです。

歳入決算額の款別の構成比は、市税が48.11%と最も大きく、次いで国庫支出金の12.25%となっています。なお、財源別及び科目別の収入状況は、次のとおりです。

財源別及び科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

区 分		平成30年度		平成29年度		前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1 市税	12,459,849,755	48.11	12,304,889,301	49.96	154,960,454	1.26
	12 分担金及び負担金	67,330,733	0.26	69,868,842	0.28	△ 2,538,109	△ 3.63
	13 使用料及び手数料	495,581,684	1.91	490,993,274	1.99	4,588,410	0.93
	16 財産収入	430,322,475	1.66	207,790,583	0.84	222,531,892	107.09
	17 寄附金	7,422,130	0.03	5,999,864	0.02	1,422,266	23.70
	18 繰入金	567,993,000	2.19	587,613,000	2.39	△ 19,620,000	△ 3.34
	19 繰越金	777,007,561	3.00	766,156,434	3.11	10,851,127	1.42
	20 諸収入	842,763,266	3.25	938,894,891	3.81	△ 96,131,625	△ 10.24
	計	15,648,270,604	60.42	15,372,206,189	62.42	276,064,415	1.80
依存財源	2 地方譲与税	174,129,000	0.67	172,103,000	0.70	2,026,000	1.18
	3 利子割交付金	28,175,000	0.11	27,348,000	0.11	827,000	3.02
	4 配当割交付金	80,240,000	0.31	93,416,000	0.38	△ 13,176,000	△ 14.10
	5 株式等譲渡所得割交付金	60,759,000	0.23	90,223,000	0.37	△ 29,464,000	△ 32.66
	6 地方消費税交付金	1,403,661,000	5.42	1,369,019,000	5.56	34,642,000	2.53
	7 ゴルフ場利用税交付金	19,101,294	0.07	19,203,824	0.08	△ 102,530	△ 0.53
	8 自動車取得税交付金	100,428,000	0.39	91,859,000	0.37	8,569,000	9.33

9	地方特例交付金	90,908,000	0.35	76,089,000	0.31	14,819,000	19.48
10	地方交付税	1,020,113,000	3.94	946,786,000	3.84	73,327,000	7.74
11	交通安全対策特別交付金	12,235,000	0.05	12,696,000	0.05	△ 461,000	△ 3.63
14	国庫支出金	3,172,798,226	12.25	3,272,035,646	13.29	△ 99,237,420	△ 3.03
15	県支出金	1,491,373,064	5.76	1,413,004,142	5.74	78,368,922	5.55
21	市債	2,597,600,000	10.03	1,672,400,000	6.79	925,200,000	55.32
	計	10,251,520,584	39.58	9,256,182,612	37.58	995,337,972	10.75
	合 計	25,899,791,188	100.00	24,628,388,801	100.00	1,271,402,387	5.16

歳入は、収入調達の主体性を基準として自主財源と依存財源とに区分することができます。一般的に、自主財源の比率が高いほど歳入構造は安定的であり、財政基盤は強固であるといえます。

自主財源は、地方公共団体が自主的に収入できる財源をいい、市税、繰入金などの収入を内容としています。自主財源の決算額は、15,648,270,604円で、前年度に比べ276,064,415円(1.80%)の増となっています。これは主に、繰入金及び諸収入が減少したものの、市税及び財産収入が増加したことによるものです。なお、自主財源の構成比は、60.42%で前年度に比べ2.00ポイント下回っています。

依存財源は、地方消費税交付金、国庫支出金、市債などの収入を内容としています。依存財源の決算額は、10,251,520,584円で、前年度に比べ995,337,972円(10.75%)の増となっています。これは主に、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金及び国庫支出金が減少したものの、市債が増加したことによるものです。なお、依存財源の構成比は、39.58%で前年度に比べ2.00ポイント上回っています。

歳入科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 市税

(単位：円、％)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	12,318,200,000	12,688,477,513	12,459,849,755	13,374,435	215,253,323	101.15	98.20
29	12,230,100,000	12,560,233,704	12,304,889,301	14,894,860	240,449,543	100.61	97.97
増減	88,100,000	128,243,809	154,960,454	△ 1,520,425	△ 25,196,220	0.54	0.23

税目別の収入状況

(単位：円)

区 分		平成30年度		平成29年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
1 市民税	個人	5,484,653,681	97.61%	5,407,012,666	97.27%	77,641,015	0.34%
	法人	598,746,600	98.65%	516,054,392	98.59%	82,692,208	0.06%
	計	6,083,400,281	97.71%	5,923,067,058	97.39%	160,333,223	0.32%
2 固定資産税		4,747,406,366	98.62%	4,748,026,379	98.45%	△ 620,013	0.17%
3 軽自動車税		138,878,477	96.40%	131,351,053	96.16%	7,527,424	0.24%
4 市たばこ税		430,899,841	100.00%	442,333,316	100.00%	△ 11,433,475	0.00%
5 都市計画税		1,059,264,790	98.63%	1,060,111,495	98.43%	△ 846,705	0.20%
合 計		12,459,849,755	98.20%	12,304,889,301	97.96%	154,960,454	0.24%
(現年課税分)		12,378,562,956	99.44%	12,192,285,567	99.37%	186,277,389	0.07%
(滞納繰越分)		81,286,799	33.86%	112,603,734	38.65%	△ 31,316,935	-4.79%

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

ア 前年度比較

市税の収入済額は、12,459,849,755円で、前年度に比べ154,960,454円(1.26％)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きいものは、次のとおりです。

項 1 市民税の収入済額は、前年度に比べ160,333,223円(2.71％)の増となっています。これは主に、雇用情勢の改善と給与所得が増加傾向にあることにより、個人市民税が増となったこと及び主要企業の業績回復に伴い、課税対象となる収益の増加により、法人市民税が増となったことによるものです。

項 3 軽自動車税の収入済額は、前年度に比べ7,527,424円(5.73％)の増となっています。これは主に、軽自動車の登録台数の増加及び新税率対象車への買換えが進んだことによるものです。

項 4 市たばこ税の収入済額は、前年度に比べ11,433,475円(2.58％)の減となっています。これは主に、小売価格の上昇及び健康志向による禁煙者の増加等により、売渡本数が減少したことによるものです。

イ 収納率

市民税は、97.71％で0.32ポイント、固定資産税は、98.62％で0.17ポイント、軽自動車税は、96.40％で0.24ポイント、都市計画税は、98.63％で0.20ポイントいずれも前年度を上回っています。また、市税全体は、98.20％で0.24ポイント前年度を上回っています。

また、現年課税分の収納率は99.44%で0.07ポイント前年度を上回り、滞納繰越分の収納率は33.86%で4.79ポイント前年度を下回っています。

ウ 不納欠損額

不納欠損額は、13,374,435円で、前年度に比べ1,520,425円(10.21%)の減となっています。なお、不納欠損処分の状況は、次のとおりです。

(単位：円、件)

税 目	執行停止後3年経過		納税義務の即時消滅		消滅時効		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税	10,000,797	552	1,680,310	101	0	0	11,681,107	653
固定資産税 都市計画税	428,613	33	982,700	30	27,900	4	1,439,213	67
軽自動車税	194,315	31	59,800	13	0	0	254,115	44
計	10,623,725	616	2,722,810	144	27,900	4	13,374,435	764

エ 収入未済額

収入未済額は、215,253,323円で、前年度に比べ25,196,220円(10.48%)の減となっています。また、現年課税分、滞納繰越分ともに減となっています。

(単位：円、%)

区 分	収入未済額		前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
市税	215,253,323	240,449,543	△ 25,196,220	△ 10.48
(現年課税分)	69,628,332	76,554,547	△ 6,926,215	△ 9.05
(滞納繰越分)	145,624,991	163,894,996	△ 18,270,005	△ 11.15

オ 不納欠損額、収入未済額及び収納率の推移

市税の不納欠損額と収入未済額の合計額は、平成21年度から低下を続けています。また、市税の収納率も同様に、平成21年度から上昇を続けています。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
不納欠損額 ①	13,374	14,895	50,191	44,260	21,297
収入未済額 ②	215,253	240,450	292,137	385,337	475,721
計 ①+②	228,628	255,344	342,328	429,597	497,018
収納率	98.20	97.96	97.29	96.59	96.19
区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
不納欠損額 ①	26,042	54,802	51,920	36,903	60,497
収入未済額 ②	521,968	559,207	650,520	758,249	803,477
計 ①+②	548,010	614,009	702,440	795,151	863,974
収納率	95.59	95.00	94.32	93.70	93.34

款 2 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	181,000,000	174,129,000	174,129,000	0	0	96.20	100.00
29	181,000,000	172,103,000	172,103,000	0	0	95.08	100.00
増減	0	2,026,000	2,026,000	0	0	1.12	0.00

地方譲与税は、地方揮発油税及び自動車重量税の一部等が国から譲与されるものです。

款 3 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	28,000,000	28,175,000	28,175,000	0	0	100.63	100.00
29	28,000,000	27,348,000	27,348,000	0	0	97.67	100.00
増減	0	827,000	827,000	0	0	2.96	0.00

利子割交付金は、県民税利子割の一部が交付されるものです。

款 4 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	90,000,000	80,240,000	80,240,000	0	0	89.16	100.00
29	90,000,000	93,416,000	93,416,000	0	0	103.80	100.00
増減	0	△ 13,176,000	△ 13,176,000	0	0	△ 14.64	0.00

配当割交付金は、県民税配当割の一部が交付されるものです。

収入済額は、80,240,000円で、前年度に比べ13,176,000円(14.10%)の減となっています。これは、県民税の配当割が減少したことによるものです。

款 5 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	60,000,000	60,759,000	60,759,000	0	0	101.27	100.00
29	40,000,000	90,223,000	90,223,000	0	0	225.56	100.00
増減	20,000,000	△ 29,464,000	△ 29,464,000	0	0	△ 124.29	0.00

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部が交付されるものです。

収入済額は、60,759,000円で、前年度に比べ29,464,000円(32.66%)の減となっています。これは、県民税の株式等譲渡所得割が減少したことによるものです。

款 6 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,400,000,000	1,403,661,000	1,403,661,000	0	0	100.26	100.00
29	1,400,000,000	1,369,019,000	1,369,019,000	0	0	97.79	100.00
増減	0	34,642,000	34,642,000	0	0	2.47	0.00

地方消費税交付金は、県に納入された地方消費税の一部が交付されるものです。

款 7 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	19,000,000	19,101,294	19,101,294	0	0	100.53	100.00
29	19,000,000	19,203,824	19,203,824	0	0	101.07	100.00
増減	0	△ 102,530	△ 102,530	0	0	△ 0.54	0.00

ゴルフ場利用税交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一部が交付されるものです。

款 8 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	86,000,000	100,428,000	100,428,000	0	0	116.78	100.00
29	86,000,000	91,859,000	91,859,000	0	0	106.81	100.00
増減	0	8,569,000	8,569,000	0	0	9.97	0.00

自動車取得税交付金は、県に納入された自動車取得税の一部が交付されるものです。

収入済額は、100,428,000円で、前年度に比べ8,569,000円(9.33%)の増となっています。
これは、新車販売台数の増加に伴い、自動車取得税が増加したことによるものです。

款 9 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	90,908,000	90,908,000	90,908,000	0	0	100.00	100.00
29	76,089,000	76,089,000	76,089,000	0	0	100.00	100.00
増減	14,819,000	14,819,000	14,819,000	0	0	0.00	0.00

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を補填する交付金です。

収入済額は、90,908,000円で、前年度に比べ14,819,000円(19.48%)の増となっています。これは、個人住民税の住宅借入金等特別控除額の増加により、減収を補填する額が増加したことによるものです。

款10 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,000,302,000	1,020,113,000	1,020,113,000	0	0	101.98	100.00
29	923,371,000	946,786,000	946,786,000	0	0	102.54	100.00
増減	76,931,000	73,327,000	73,327,000	0	0	△ 0.56	0.00

地方交付税の収入済額は、1,020,113,000円で、前年度に比べ73,327,000円(7.74%)の増となっています。これは、普通交付税の算定において、社会福祉費の増加により基準財政需要額が増加し、普通交付税が増加したことによるものです。

款11 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	14,000,000	12,235,000	12,235,000	0	0	87.39	100.00
29	14,000,000	12,696,000	12,696,000	0	0	90.69	100.00
増減	0	△ 461,000	△ 461,000	0	0	△ 3.30	0.00

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の反則金収入を道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充てるために、国から交付されるものです。

収入済額は、12,235,000円で、前年度に比べ461,000円(3.63%)の減となっています。

款12 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	70,217,000	68,146,893	67,330,733	197,560	618,600	95.89	98.80
29	65,671,000	75,837,958	69,868,842	1,342,950	4,626,166	106.39	92.13
増減	4,546,000	△ 7,691,065	△ 2,538,109	△ 1,145,390	△ 4,007,566	△ 10.50	6.67

分担金及び負担金の収入済額は、67,330,733円で、前年度に比べ2,538,109円(3.63%)の減となっています。これは主に、保育所運営費負担金が減少したことによるものです。

不納欠損額197,560円は、保育所運営費負担金（保育料）の時効完成によるものです。また、不納欠損額は、前年度に比べ1,145,390円（85.29%）の減となっています。

収入未済額618,600円は、保育所運営費負担金（保育料）及び老人ホーム措置費負担金に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ4,007,566円（86.63%）の減となっています。

款13 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	492,293,000	498,542,944	495,581,684	0	2,961,260	100.67	99.41
29	482,467,000	493,655,924	490,993,274	0	2,662,650	101.77	99.46
増減	9,826,000	4,887,020	4,588,410	0	298,610	△ 1.10	△ 0.05

使用料及び手数料の収入済額は、495,581,684円で、前年度に比べ4,588,410円(0.93%)の増となっています。

収入未済額2,961,260円は、保育料及び児童クラブ育成料に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ298,610円(11.21%)の増となっています。

款14 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,447,888,219	3,412,201,226	3,172,798,226	0	239,403,000	92.02	92.98
29	3,471,534,363	3,380,854,865	3,272,035,646	0	108,819,219	94.25	96.78
増減	△ 23,646,144	31,346,361	△ 99,237,420	0	130,583,781	△ 2.23	△ 3.80

国庫支出金の収入済額は、3,172,798,226円で、前年度に比べ99,237,420円(3.03%)の減となっています。これは主に、経済対策臨時福祉給付金給付事業費補助金及び経済対策臨時福祉給付金給付事務費補助金の皆減によるものです。

収入未済額239,403,000円の内容は次のとおりで、これらは未収入特定財源として繰り越され、翌年度に収入が予定されています。

教育費国庫補助金 234,856,000円

商工費国庫補助金 4,547,000円

款15 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,574,403,000	1,491,373,064	1,491,373,064	0	0	94.73	100.00
29	1,496,823,000	1,413,004,142	1,413,004,142	0	0	94.40	100.00
増減	77,580,000	78,368,922	78,368,922	0	0	0.33	0.00

県支出金の収入済額は、1,491,373,064円で、前年度に比べ78,368,922円(5.55%)の増となっています。これは主に、福祉医療費支給事業費補助金及び河川改良事業費補助金の増によるものです。

款16 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	425,949,000	430,322,475	430,322,475	0	0	101.03	100.00
29	204,516,000	207,790,583	207,790,583	0	0	101.60	100.00
増減	221,433,000	222,531,892	222,531,892	0	0	△ 0.57	0.00

財産収入の収入済額は、430,322,475円で、前年度に比べ222,531,892円(107.09%)の増となっています。これは主に、土地開発公社清算残余財産収入の皆増によるものです。

款17 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	7,440,000	7,422,130	7,422,130	0	0	99.76	100.00
29	6,340,000	5,999,864	5,999,864	0	0	94.64	100.00
増減	1,100,000	1,422,266	1,422,266	0	0	5.12	0.00

寄附金の収入済額は、7,422,130円で、前年度に比べ1,422,266円(23.70%)の増となっています。

款18 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	567,993,000	567,993,000	567,993,000	0	0	100.00	100.00
29	588,213,000	587,613,000	587,613,000	0	0	99.90	100.00
増減	△ 20,220,000	△ 19,620,000	△ 19,620,000	0	0	0.10	0.00

繰入金の収入済額は、567,993,000円で、前年度に比べ19,620,000円(3.34%)の減となっています。これは主に、財政調整基金繰入金の減によるものです。

款19 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	777,006,967	777,007,561	777,007,561	0	0	100.00	100.00
29	766,155,450	766,156,434	766,156,434	0	0	100.00	100.00
増減	10,851,517	10,851,127	10,851,127	0	0	0.00	0.00

繰越金は、決算上の純剰余金である純繰越額と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金に分けられます。収入済額は、777,007,561円(純繰越額668,623,594円、前年度繰越財源108,383,967円)で、前年度に比べ10,851,127円(1.42%)の増となっています。

款20 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	835,295,000	857,414,970	842,763,266	0	14,651,704	100.89	98.29
29	900,344,000	951,605,612	938,894,891	0	12,710,721	104.28	98.66
増減	△ 65,049,000	△ 94,190,642	△ 96,131,625	0	1,940,983	△ 3.39	△ 0.37

諸収入の収入済額は、842,763,266円で、前年度に比べ96,131,625円(10.24%)の減となっています。これは主に、スポーツ振興くじ助成金及び旭前城前特定土地地区画整理組合補助金返還金の皆減並びに医療費過年度分返納金の減によるものです。

収入未済額14,651,704円は主に、生活保護費返還金及び介護給付・訓練等給付費返還金に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ1,940,983円(15.27%)の増となっています。

款21 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	3,225,500,000	2,597,600,000	2,597,600,000	0	0	80.53	100.00
29	2,054,800,000	1,672,400,000	1,672,400,000	0	0	81.39	100.00
増減	1,170,700,000	925,200,000	925,200,000	0	0	△ 0.86	0.00

市債の収入済額は、2,597,600,000円で、前年度に比べ925,200,000円(55.32%)の増となっています。これは主に、文化会館改修事業の建設事業債の皆増及び小学校施設整備事業の建設事業債の増によるものです。

収入済額の内訳

(単位：円、%)

目 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務債	50,000,000	0	50,000,000	-
2 土木債	344,300,000	448,900,000	△ 104,600,000	△ 23.30
3 教育債	1,303,300,000	463,500,000	839,800,000	181.19
4 臨時財政対策債	900,000,000	750,000,000	150,000,000	20.00
消防債	0	10,000,000	△ 10,000,000	-
計	2,597,600,000	1,672,400,000	925,200,000	55.32

市債の決算額及び市債依存度（一般会計歳入総額に占める市債発行額の割合）の最近5年間の推移は、次表のとおりです。

臨時財政対策債の決算額は、900,000,000円（発行可能額は1,024,436,000円）で、前年度に比べ150,000,000円（20.00%）の増となっています。

(単位：％、円)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
市債依存度	10.03	6.79	7.35	4.90	5.88
市債の決算額	2,597,600,000	1,672,400,000	1,769,900,000	1,140,600,000	1,360,900,000
(臨時財政対策債)	900,000,000	750,000,000	590,000,000	700,000,000	820,000,000

(2) 歳出

(単位：円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	26,711,395,186	25,315,160,112	878,389,760	517,845,314	94.77
29	25,124,423,813	23,851,381,240	555,903,186	717,139,387	94.93
増減	1,586,971,373	1,463,778,872	322,486,574	△ 199,294,073	△ 0.16

翌年度繰越額は、878,389,760円で、前年度に比べ322,486,574円（58.01％）の増となっています。これは主に、款別に見ると教育費に係る繰越事業の増によるものです。

不用額は、517,845,314円で、前年度に比べ199,294,073円（27.79％）の減となっています。

歳出決算額の款別の構成比は、民生費が37.76％と最も大きく、次いで教育費の15.52％となっています。なお、科目別の支出状況は、次のとおりです。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、％)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	258,650,309	1.02	259,270,189	1.09	△ 619,880	△ 0.24
2 総務費	3,729,408,506	14.73	3,123,017,048	13.09	606,391,458	19.42
3 民生費	9,559,340,613	37.76	9,558,926,924	40.08	413,689	0.00
4 衛生費	1,969,965,856	7.78	1,968,119,883	8.25	1,845,973	0.09
5 労働費	75,054,494	0.30	76,111,470	0.32	△ 1,056,976	△ 1.39
6 農林水産業費	161,199,020	0.64	119,075,908	0.50	42,123,112	35.38
7 商工費	287,426,531	1.14	270,988,833	1.14	16,437,698	6.07
8 土木費	2,953,536,093	11.67	3,195,515,713	13.40	△ 241,979,620	△ 7.57
9 消防費	781,917,351	3.09	883,805,504	3.71	△ 101,888,153	△ 11.53
10 教育費	3,928,298,189	15.52	2,659,862,356	11.15	1,268,435,833	47.69
11 災害復旧費	0	—	0	—	0	—
12 公債費	1,563,945,405	6.18	1,695,628,608	7.11	△ 131,683,203	△ 7.77
13 諸支出金	46,417,745	0.18	41,058,804	0.17	5,358,941	13.05
14 予備費	0	—	0	—	0	—
計	25,315,160,112	100.00	23,851,381,240	100.00	1,463,778,872	6.14

ア 性質別決算状況

性質別の歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	10,792,175	42.6	11,095,010	46.5	△ 302,835	△ 2.7
人件費	4,466,074	17.6	4,538,614	19.0	△ 72,540	△ 1.6
扶助費	4,762,156	18.8	4,860,767	20.4	△ 98,611	△ 2.0
公債費	1,563,945	6.2	1,695,629	7.1	△ 131,684	△ 7.8
投資的経費	4,408,358	17.4	2,910,660	12.2	1,497,698	51.5
普通建設事業費	4,408,358	17.4	2,910,660	12.2	1,497,698	51.5
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	10,114,627	40.0	9,845,711	41.3	268,916	2.7
物件費	4,334,691	17.1	4,222,931	17.7	111,760	2.6
維持補修費	129,546	0.5	115,162	0.5	14,384	12.5
補助費等	2,178,865	8.6	2,261,305	9.5	△ 82,440	△ 3.6
積立金	637,333	2.5	527,308	2.2	110,025	20.9
投資及び出資金・貸付金	318,530	1.3	348,813	1.5	△ 30,283	△ 8.7
繰出金	2,515,662	9.9	2,370,192	9.9	145,470	6.1
計	25,315,160	100.0	23,851,381	100.0	1,463,779	6.1

(資料 主要施策成果報告書)

義務的経費は、10,792,175千円で、前年度に比べ302,835千円(2.7%)の減となっています。なお、歳出総額に占める義務的経費の割合は、42.6%で前年度に比べ3.9ポイント下回っています。

義務的経費のうち人件費の減の主な理由は、総務費及び教育費における一般職給料及び共済費が減少したことによるものです。

義務的経費のうち扶助費の減の主な理由は、経済対策臨時福祉給付金の皆減によるものです。

義務的経費のうち公債費の減の主な理由は、償還元金が減少したことによるものです。

投資的経費は、4,408,358千円で、前年度に比べ1,497,698千円(51.5%)の増となっています。これは主に、文化会館改修工事及び普通教室空調整備工事の皆増によるものです。なお、歳出総額に占める投資的経費の割合は、17.4%で前年度に比べ5.2ポイント上回っています。

その他の経費は、10,114,627千円で、前年度に比べ268,916千円(2.7%)の増となっています。なお、歳出総額に占めるその他の経費の割合は、40.0%で前年度に比べ1.3ポイント下回っています。

その他の経費のうち物件費の増の主な理由は、放課後児童対策事業委託料、施設用備品購入費及び固定資産管理システム業務委託料の増によるものです。

その他の経費のうち補助費等の減の主な理由は、指令台保守等負担金の減によるものです。

その他の経費のうち積立金の増の主な理由は、公共施設整備基金積立金の増によるものです。

その他の経費のうち繰出金の増の主な理由は、土地取得特別会計繰出金の増によるものです。

イ 人件費

科目別（款別）の人件費は、次表のとおりです。

科 目	平成30年度		平成29年度		(単位：円、%、人)		
	決算額	職員数	決算額	職員数	前年度比較		職員数
					増減額	増減率	
1 議会費	137,596,322	6	137,472,255	6	124,067	0.09	0
2 総務費	1,529,267,291	193	1,553,505,820	181	△ 24,238,529	△ 1.56	12
3 民生費	1,123,974,994	230	1,137,271,298	230	△ 13,296,304	△ 1.17	0
4 衛生費	314,708,976	47	307,514,828	45	7,194,148	2.34	2
6 農林水産業費	59,425,574	9	68,294,957	10	△ 8,869,383	△ 12.99	△ 1
7 商工費	34,804,816	5	30,327,356	4	4,477,460	14.76	1
8 土木費	284,492,426	39	293,745,440	41	△ 9,253,014	△ 3.15	△ 2
9 消防費	635,724,337	85	615,649,591	85	20,074,746	3.26	0
10 教育費	412,629,361	75	412,636,883	74	△ 7,522	△ 0.00	1
計	4,532,624,097	689	4,556,418,428	676	△ 23,794,331	△ 0.52	13

※ この人件費は、特別職及び一般職の給料、職員手当等及び共済費並びに非常勤嘱託員等の報酬及び共済費です。なお、議会費には、議員期末手当及び議員共済組合負担金を含みます。

人件費の決算額は、4,532,624,097円で、前年度に比べ23,794,331円(0.52%)の減となっています。

職員数は、689人で、前年度に比べ13人の増となっています。一般職が4人、再任用職が5人、非常勤嘱託員が4人それぞれ増となっています。

歳出科目別（款別）の決算状況は、次のとおりです。

款 1 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	260,351,000	258,650,309	0	1,700,691	99.35
29	260,525,000	259,270,189	0	1,254,811	99.52
増減	△ 174,000	△ 619,880	0	445,880	△ 0.17

議会費の支出済額は、258,650,309円で、前年度に比べ619,880円(0.24%)の減となっています。

款 2 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,819,722,000	3,729,408,506	0	90,313,494	97.64
29	3,230,057,000	3,123,017,048	18,422,000	88,617,952	96.69
増減	589,665,000	606,391,458	△ 18,422,000	1,695,542	0.95

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務管理費	3,164,338,537	2,537,049,217	627,289,320	24.73
2 徴税費	367,866,516	391,189,474	△ 23,322,958	△ 5.96
3 戸籍住民基本台帳費	119,984,427	131,868,635	△ 11,884,208	△ 9.01
4 選挙費	45,274,605	29,948,769	15,325,836	51.17
5 統計調査費	5,566,981	1,792,242	3,774,739	210.62
6 監査委員費	26,377,440	31,168,711	△ 4,791,271	△ 15.37
計	3,729,408,506	3,123,017,048	606,391,458	19.42

総務費の支出済額は、3,729,408,506円で、前年度に比べ606,391,458円(19.42%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 総務管理費は、前年度に比べ627,289,320円(24.73%)の増となっています。これは主に、財産管理費の公有財産管理運用事業及び庁舎管理費の市役所庁舎維持管理事業の増によるものです。

項2 徴税費は、前年度に比べ23,322,958円(5.96%)の減となっています。これは主に、税務総務費の市税等過年度収入還付金及び還付加算金の減によるものです。

項3 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ11,884,208円(9.01%)の減となっています。これは主に、戸籍住民基本台帳費の人件費の減によるものです。

項4 選挙費は、前年度に比べ15,325,836円(51.17%)の増となっています。これは主に、愛知県知事選挙費及び市長選挙費の皆増によるものです。

項5 統計調査費は、前年度に比べ3,774,739円(210.62%)の増となっています。これは主に、基幹統計調査事業の増によるものです。

項6 監査委員費は、前年度に比べ4,791,271円(15.37%)の減となっています。これは主に、監査委員費の人件費の減によるものです。

款3 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	9,833,055,000	9,559,340,613	0	273,714,387	97.22
29	10,013,363,559	9,558,926,924	55,128,000	399,308,635	95.46
増減	△ 180,308,559	413,689	△ 55,128,000	△ 125,594,248	1.76

不用額は、273,714,387円で、その主なものは、項1 社会福祉費の介護保険特別会計繰出金、福祉医療費及び国民健康保険特別会計繰出金の残になります。

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 社会福祉費	4,871,073,606	4,929,388,220	△ 58,314,614	△ 1.18
2 児童福祉費	4,254,424,661	4,164,334,386	90,090,275	2.16
3 生活保護費	416,162,430	448,661,417	△ 32,498,987	△ 7.24
4 国民年金費	17,679,916	16,492,901	1,187,015	7.20
5 災害救助費	0	50,000	△ 50,000	-
計	9,559,340,613	9,558,926,924	413,689	0.00

民生費の支出済額は9,559,340,613円で、前年度に比べ413,689円(0.00%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 社会福祉費は、前年度に比べ58,314,614円(1.18%)の減となっています。これは主に、経済対策臨時福祉給付金給付事業の皆減によるものです。

項2 児童福祉費は、前年度に比べ90,090,275円(2.16%)の増となっています。これは主に、子ども・子育て支援費の特定教育・保育実施事業及び保育園費の保育園改修事業の増によるものです。

項3 生活保護費は、前年度に比べ32,498,987円(7.24%)の減となっています。これは主に、扶助費の生活保護業務の生活保護費の減によるものです。

款 4 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,009,303,000	1,969,965,856	0	39,337,144	98.04
29	2,013,773,000	1,968,119,883	0	45,653,117	97.73
増減	△ 4,470,000	1,845,973	0	△ 6,315,973	0.31

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保健衛生費	1,160,077,091	1,176,792,928	△ 16,715,837	△ 1.42
2 清掃費	809,888,765	788,896,955	20,991,810	2.66
上水道費	0	2,430,000	△ 2,430,000	-
計	1,969,965,856	1,968,119,883	1,845,973	0.09

衛生費の支出済額は、1,969,965,856円で、前年度に比べ1,845,973円(0.09%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項 1 保健衛生費は、前年度に比べ16,715,837円(1.42%)の減となっています。これは主に、保健衛生総務費の休日救急当直診療運営事業の減によるものです。

項 2 清掃費は、前年度に比べ20,991,810円(2.66%)の増となっています。これは主に、清掃総務費の尾張東部衛生組合負担金の増によるものです。

款 5 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	75,313,000	75,054,494	0	258,506	99.66
29	77,167,000	76,111,470	0	1,055,530	98.63
増減	△ 1,854,000	△ 1,056,976	0	△ 797,024	1.03

労働費の支出済額は、75,054,494円で、前年度に比べ1,056,976円(1.39%)の減となっています。

款 6 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	164,979,000	161,199,020	0	3,779,980	97.71
29	122,419,000	119,075,908	0	3,343,092	97.27
増減	42,560,000	42,123,112	0	436,888	0.44

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 農業費	133,065,340	116,095,577	16,969,763	14.62
2 林業費	28,133,680	2,980,331	25,153,349	843.98
計	161,199,020	119,075,908	42,123,112	35.38

農林水産業費の支出済額は、161,199,020円で、前年度に比べ42,123,112円(35.38%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 農業費は、前年度に比べ16,969,763円(14.62%)の増となっています。これは主に、農地費の農業用施設維持管理事業の増によるものです。

項2 林業費は、前年度に比べ25,153,349円(843.98%)の増となっています。これは主に、自然保全費の全国植樹祭推進事務の増によるものです。

款7 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	295,669,000	287,426,531	4,547,000	3,695,469	97.21
29	277,394,000	270,988,833	0	6,405,167	97.69
増減	18,275,000	16,437,698	4,547,000	△ 2,709,698	△ 0.48

商工費の支出済額は、287,426,531円で、前年度に比べ16,437,698円(6.07%)の増となっています。これは主に、観光費の市観光促進事業の増によるものです。

翌年度繰越額は、繰越明許費4,547,000円で、その内容は次のとおりです。

プレミアム付商品券事業 4,547,000円

款8 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,990,617,786	2,953,536,093	14,670,760	22,410,933	98.76
29	3,435,098,854	3,195,515,713	193,456,786	46,126,355	93.03
増減	△ 444,481,068	△ 241,979,620	△ 178,786,026	△ 23,715,422	5.73

翌年度繰越額は、繰越明許費14,670,760円で、その内容は次のとおりです。

幹線道路補修事業 14,670,760円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土木管理費	116,351,204	125,234,975	△ 8,883,771	△ 7.09
2 道路橋梁費	395,228,027	425,491,989	△ 30,263,962	△ 7.11
3 河川費	80,944,652	17,793,000	63,151,652	354.92
4 都市計画費	2,332,331,904	2,606,454,446	△ 274,122,542	△ 10.52
5 住宅費	28,680,306	20,541,303	8,139,003	39.62
計	2,953,536,093	3,195,515,713	△ 241,979,620	△ 7.57

土木費の支出済額は、2,953,536,093円で、前年度に比べ241,979,620円(7.57%)の減となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項1 土木管理費は、前年度に比べ8,883,771円(7.09%)の減となっています。これは主に、土木総務費の人件費の減によるものです。

項2 道路橋梁費は、前年度に比べ30,263,962円(7.11%)の減となっています。これは主に、道路維持費の幹線道路補修事業及び浸水対策事業の減によるものです。

項3 河川費は、前年度に比べ63,151,652円(354.92%)の増となっています。これは、河川費の排水施設維持補修事業の増によるものです。

項4 都市計画費は、前年度に比べ274,122,542円(10.52%)の減となっています。これは主に、土地区画整理費の北原山土地区画整理事業及び公園費の城山公園拡張事業の減によるものです。

項5 住宅費は、前年度に比べ8,139,003円(39.62%)の増となっています。これは、住宅管理費の市営住宅管理運営事業の増によるものです。

款9 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	798,856,000	781,917,351	0	16,938,649	97.88
29	900,695,000	883,805,504	0	16,889,496	98.12
増減	△ 101,839,000	△ 101,888,153	0	49,153	△ 0.24

消防費の支出済額は、781,917,351円で、前年度に比べ101,888,153円(11.53%)の減となっています。これは主に、常備消防費の消防車両維持管理事業の減並びに非常備消防費の消防団活動・運営事業の減及び消防施設費の救急車両購入事業の皆減によるものです。

款10 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	4,836,302,400	3,928,298,189	859,172,000	48,832,211	81.23
29	3,040,464,400	2,659,862,356	288,896,400	91,705,644	87.48
増減	1,795,838,000	1,268,435,833	570,275,600	△ 42,873,433	△ 6.25

翌年度繰越額は、繰越明許費859,172,000円で、その内容は次のとおりです。

小学校施設整備事業 340,272,000円

中学校施設整備事業 518,900,000円

支出済額の内訳

(単位：円、%)

項 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 教育総務費	567,001,253	544,774,652	22,226,601	4.08
2 小学校費	999,135,371	676,153,546	322,981,825	47.77
3 中学校費	177,644,543	378,821,507	△ 201,176,964	△ 53.11
4 給食センター費	572,193,517	558,434,601	13,758,916	2.46
5 社会教育費	1,515,240,460	303,826,890	1,211,413,570	398.72
6 保健体育費	97,083,045	197,851,160	△ 100,768,115	△ 50.93
計	3,928,298,189	2,659,862,356	1,268,435,833	47.69

教育費の支出済額は、3,928,298,189円で、前年度に比べ1,268,435,833円(47.69%)の増となっています。なお、増減額・増減率の大きい科目は、次のとおりです。

項2 小学校費は、前年度に比べ322,981,825円(47.77%)の増となっています。これは主に、学校管理費の小学校施設整備事業の増によるものです。

項3 中学校費は、前年度に比べ201,176,964円(53.11%)の減となっています。これは主に、学校管理費の中学校施設整備事業の減によるものです。

項5 社会教育費は、前年度に比べ1,211,413,570円(398.72%)の増となっています。これは主に、文化会館費の文化会館改修事業の増によるものです。

項6 保健体育費は、前年度に比べ100,768,115円(50.93%)の減となっています。これは主に、体育施設管理費の体育施設整備事業の減によるものです。

款11 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,100,000	0	0	1,100,000	-
29	1,100,000	0	0	1,100,000	-
増減	0	0	0	0	-

款12 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,565,886,000	1,563,945,405	0	1,940,595	99.88
29	1,696,391,000	1,695,628,608	0	762,392	99.96
増減	△ 130,505,000	△ 131,683,203	0	1,178,203	△ 0.08

公債費の支出済額は、1,563,945,405円で、前年度に比べ131,683,203円(7.77%)の減となっています。これは、過去の高金利の償還が進んだこと及び近年の借入利率が低利率となっていることによるものです。

款13 諸支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	46,454,000	46,417,745	0	36,255	99.92
29	41,132,000	41,058,804	0	73,196	99.82
増減	5,322,000	5,358,941	0	△ 36,941	0.10

諸支出金の支出済額は、46,417,745円で、前年度に比べ5,358,941円(13.05%)の増となっています。これは主に、配当割・株式等譲渡所得割過年度収入還付金及び還付加算金の増によるものです。

款14 予備費

(単位：円、%)

年度	議決予算額	充用額	不用額	執行率
30	51,297,000	37,510,000	13,787,000	73.12
29	49,986,000	35,142,000	14,844,000	70.30
増減	1,311,000	2,368,000	△ 1,057,000	2.82

充用額は、37,510,000円で、前年度に比べ2,368,000円(6.74%)の増となっています。

充用額の内訳

(単位：円)

充用科目				充用額
款 2	項 1	目 1	節 13	172,000
款 2	項 1	目 4	節 11	3,358,000
款 2	項 1	目 4	節 15	1,998,000
款 2	項 1	目 5	節 12	178,000
款 2	項 1	目 6	節 25	4,221,000
款 3	項 1	目 2	節 12	220,000
款 3	項 1	目 4	節 13	1,055,000
款 3	項 2	目 3	節 15	5,491,000
款 3	項 2	目 5	節 15	747,000
款 3	項 2	目 6	節 15	1,296,000
款 4	項 1	目 1	節 19	6,314,000
款 4	項 2	目 2	節 13	375,000
款 5	項 1	目 2	節 13	604,000
款 5	項 1	目 2	節 15	1,223,000
款 8	項 4	目 4	節 15	2,547,000
款 8	項 5	目 1	節 11	251,000
款 9	項 1	目 1	節 11	1,678,000
款 9	項 1	目 2	節 11	429,000
款 9	項 1	目 4	節 3	3,412,000
款 9	項 1	目 4	節 9	350,000
款 10	項 1	目 3	節 22	764,000
款 10	項 5	目 5	節 15	297,000
款 10	項 6	目 2	節 15	530,000
計				37,510,000

特 別 会 計

4 特別会計

国民健康保険特別会計を始め5特別会計の平成30年度の歳入決算額は14,139,253,535円、歳出決算額は13,935,003,463円となり、予算現額14,481,842,000円に対する収入率は97.63%、執行率は96.22%となっています。また、前年度に比べ、歳入は1,350,832,177円(8.72%)、歳出は930,322,523円(6.26%)それぞれ減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、204,250,072円で、前年度に比べ420,509,654円の減となっています。この形式収支から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、420,509,654円の赤字となっています。

特別会計の決算状況

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
予算現額	14,481,842,000	15,558,516,000	△ 1,076,674,000	△ 6.92
歳入決算額	14,139,253,535	15,490,085,712	△ 1,350,832,177	△ 8.72
歳出決算額	13,935,003,463	14,865,325,986	△ 930,322,523	△ 6.26
歳入歳出差引額	204,250,072	624,759,726	△ 420,509,654	△ 67.31
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	—
実質収支	204,250,072	624,759,726	△ 420,509,654	△ 67.31
単年度収支	△ 420,509,654	260,563,424	△ 681,073,078	—

各特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(1) 国民健康保険特別会計

平成30年度の歳入決算額は7,313,160,355円、歳出決算額は7,278,148,164円となり、予算現額7,522,284,000円に対する収入率は97.22%、執行率は96.75%となっています。また、前年度に比べ、歳入は1,222,502,242円(14.32%)、歳出は845,477,341円(10.41%)それぞれ減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、35,012,191円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、377,024,901円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	7,522,284,000	7,599,502,489	7,313,160,355	30,282,181	256,059,953	97.22	96.23
29	8,523,120,000	8,884,417,214	8,535,662,597	35,615,276	313,139,341	100.15	96.07
増減	△ 1,000,836,000	△ 1,284,914,725	△ 1,222,502,242	△ 5,333,095	△ 57,079,388	△ 2.93	0.16

不納欠損額30,282,181円は、国民健康保険税に係るもので、前年度に比べ5,333,095円(14.97%)の減となっています。これは主に、処分停止後3年経過の国民健康保険税に係るものです。

収入未済額256,059,953円は、国民健康保険税、一般被保険者返納金等に係るものです。また、収入未済額は、前年度に比べ57,079,388円(18.23%)の減となっています。これは主に、国民健康保険税に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,627,474,713	1,737,314,260	△ 109,839,547	△ 6.32
2 使用料及び手数料	900	1,500	△ 600	△ 40.00
3 国庫支出金	0	1,491,408,414	△ 1,491,408,414	－
4 療養給付費等交付金	0	127,457,000	△ 127,457,000	－
5 県支出金	4,650,951,653	421,414,712	4,229,536,941	略
6 財産収入	15,998	21,131	△ 5,133	△ 24.29
7 繰入金	568,135,262	587,821,028	△ 19,685,766	△ 3.35
8 繰越金	412,037,092	148,649,582	263,387,510	177.19
9 諸収入	54,544,737	54,033,553	511,184	0.95
前期高齢者交付金	0	2,344,906,721	△ 2,344,906,721	－
共同事業交付金	0	1,622,634,696	△ 1,622,634,696	－
計	7,313,160,355	8,535,662,597	△ 1,222,502,242	△ 14.32

平成30年度からの国民健康保険制度改正により、県が財政運営の責任主体となったことに伴い、市から県の特別会計に移行した科目があります。

このことにより、款3国庫支出金及び款4療養給付費等交付金の収入済額は、共に前年度に比べ皆減となり、前期高齢者交付金は、廃款となっています。

款5県支出金の収入済額は、前年度に比べ4,229,536,941円の増となっています。これは、県補助金の増によるものです。

共同事業交付金は、制度の廃止により廃款となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,522,284,000	7,278,148,164	0	244,135,836	96.75
29	8,523,120,000	8,123,625,505	0	399,494,495	95.31
増減	△ 1,000,836,000	△ 845,477,341	0	△ 155,358,659	1.44

不用額は、244,135,836円で、その主なものは、款2項1目1一般被保険者療養給付費です。

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	123,688,725	121,170,922	2,517,803	2.08
2 保険給付費	4,562,978,309	4,811,903,382	△ 248,925,073	△ 5.17
3 国民健康保険事業費納付金	2,136,019,662	0	2,136,019,662	-
4 保健事業費	83,902,051	84,369,618	△ 467,567	△ 0.55
5 基金積立金	226,127,998	21,131	226,106,867	略
6 公債費	0	0	0	-
7 諸支出金	145,431,419	42,257,357	103,174,062	244.16
後期高齢者支援金等	0	994,012,336	△ 994,012,336	-
前期高齢者納付金等	0	3,619,454	△ 3,619,454	-
老人保健拠出金	0	17,481	△ 17,481	-
介護納付金	0	355,656,317	△ 355,656,317	-
共同事業拠出金	0	1,710,597,507	△ 1,710,597,507	-
計	7,278,148,164	8,123,625,505	△ 845,477,341	△ 10.41

款3国民健康保険事業費納付金は、事業新設により前年度に比べ2,136,019,662円の皆増となっています。

款5基金積立金は、前年度に比べ226,106,867円の増となっています。これは、平成29年度繰越余剰金の一部を積み立てたことによるものです。

後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金は、廃款となっています。

(2) 土地取得特別会計

平成30年度の歳入決算額は344,033,741円、歳出決算額は344,033,741円となり、予算現額344,204,000円に対する収入率及び執行率は共に99.95%となっています。また、前年度に比べ、歳入歳出共に281,563,211円(45.01%)減少しています。

形式収支（歳入歳出差引額）、実質収支及び単年度収支は、いずれも0円となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	344,204,000	344,033,741	344,033,741	0	0	99.95	100.00
29	625,655,000	625,596,952	625,596,952	0	0	99.99	100.00
増減	△ 281,451,000	△ 281,563,211	△ 281,563,211	0	0	△ 0.04	0.00

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 財産収入	4,910,292	75,786,147	△ 70,875,855	△ 93.52
2 繰入金	272,685,961	145,195,025	127,490,936	87.81
3 繰越金	0	0	0	-
4 諸収入	66,437,488	102,815,780	△ 36,378,292	△ 35.38
市債	0	301,800,000	△ 301,800,000	-
計	344,033,741	625,596,952	△ 281,563,211	△ 45.01

款1財産収入の収入済額は、前年度に比べ70,875,855円(93.52%)の減となっています。これは、土地売却収入の減によるものです。

款2繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ127,490,936円(87.81%)の増となっています。

款4諸収入は、土地開発基金借入金で、前年度に比べ36,378,292円(35.38%)の減となっています。

市債は、公共用地先行取得事業に係る土地取得債の皆減により廃款となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	344,204,000	344,033,741	0	170,259	99.95
29	625,655,000	625,596,952	0	58,048	99.99
増減	△ 281,451,000	△ 281,563,211	0	112,211	△ 0.04

科目別（款別）の支出状況

（単位：円、％）

款 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 土地取得費	66,437,488	404,729,975	△ 338,292,487	△ 83.58
2 土地開発基金費	101,136,547	1,022,914	100,113,633	略
3 公債費	171,557,879	144,066,943	27,490,936	19.08
4 諸支出金	4,901,827	75,777,120	△ 70,875,293	△ 93.53
計	344,033,741	625,596,952	△ 281,563,211	△ 45.01

款 1 土地取得費の支出済額は、前年度に比べ338,292,487円(83.58%)の減となっています。これは、公有財産先行取得事業の減によるものです。

款 2 土地開発基金費の支出済額は、前年度に比べ100,113,633円の増となっています。これは、土地開発基金繰出金の増によるものです。

款 3 公債費の支出済額は、前年度に比べ27,490,936円(19.08%)の増となっています。これは主に、償還元金の増によるものです。

款 4 諸支出金は、土地開発基金償還金で、前年度に比べ70,875,293円（93.53%）の減となっています。

(3) 旭平和墓園事業特別会計

平成30年度の歳入決算額は27,489,109円、歳出決算額は26,354,381円となり、予算現額27,489,000円に対する収入率は100.00%、執行率は95.87%となっています。また、前年度に比べ、歳入は11,220,940円(68.97%)、歳出は11,162,339円(73.47%)それぞれ増加しています。

形式収支(歳入歳出差引額)は、1,134,728円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、58,601円の黒字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	27,489,000	27,489,109	27,489,109	0	0	100.00	100.00
29	16,267,000	16,268,169	16,268,169	0	0	100.01	100.00
増減	11,222,000	11,220,940	11,220,940	0	0	△ 0.01	0.00

収入済額は、前年度に比べ11,220,940円(68.97%)の増となっています。これは主に、繰入金の皆増によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	27,489,000	26,354,381	0	1,134,619	95.87
29	16,267,000	15,192,042	0	1,074,958	93.39
増減	11,222,000	11,162,339	0	59,661	2.48

支出済額は、前年度に比べ11,162,339円(73.47%)の増となっています。これは主に、旭平和墓園運営事業の増によるものです。

(4) 介護保険特別会計

平成30年度の歳入決算額は5,279,005,030円、歳出決算額は5,116,932,577円となり、予算現額5,408,830,000円に対する収入率は97.60%、執行率は94.60%となっています。また、前年度に比べ、歳入は113,680,705円(2.20%)、歳出は155,652,959円(3.14%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、162,072,453円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、41,972,254円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	5,408,830,000	5,299,171,830	5,279,005,030	6,431,200	13,735,600	97.60	99.62
29	5,252,728,000	5,187,582,325	5,165,324,325	6,771,700	15,486,300	98.34	99.57
増減	156,102,000	111,589,505	113,680,705	△ 340,500	△ 1,750,700	△ 0.74	0.05

不納欠損額6,431,200円は、介護保険料の時効完成によるものです。

収入未済額13,735,600円は、介護保険料に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	1,309,130,800	1,245,992,500	63,138,300	5.07
2 使用料及び手数料	130,000	0	130,000	-
3 国庫支出金	1,046,572,099	989,182,059	57,390,040	5.80
4 支払基金交付金	1,243,754,000	1,251,869,911	△ 8,115,911	△ 0.65
5 県支出金	682,298,951	647,620,596	34,678,355	5.35
6 財産収入	38,525	31,694	6,831	21.55
7 寄附金	0	0	0	-
8 繰入金	792,268,284	819,661,167	△ 27,392,883	△ 3.34
9 繰越金	204,044,707	209,697,751	△ 5,653,044	△ 2.70
10 諸収入	767,664	1,268,647	△ 500,983	△ 39.49
計	5,279,005,030	5,165,324,325	113,680,705	2.20

款1 保険料の収入済額は、前年度に比べ63,138,300円(5.07%)の増となっています。これは主に、現年度分特別徴収保険料の増によるものです。

款3 国庫支出金の収入済額は、前年度に比べ57,390,040円(5.80%)の増となっています。これは主に、現年度分介護給付費負担金の増によるものです。

款 5 県支出金の収入済額は、前年度に比べ34,678,355円(5.35%)の増となっています。これは主に、現年度分介護給付費負担金の増によるものです。

款 8 繰入金の収入済額は、前年度に比べ27,392,883円(3.34%)の減となっています。これは主に、介護給付費準備基金繰入金の減によるものです。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	5,408,830,000	5,116,932,577	0	291,897,423	94.60
29	5,252,728,000	4,961,279,618	0	291,448,382	94.45
増減	156,102,000	155,652,959	0	449,041	0.15

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	143,407,658	161,690,705	△ 18,283,047	△ 11.31
2 保険給付費	4,420,662,605	4,366,707,813	53,954,792	1.24
3 地域支援事業費	326,488,836	212,555,562	113,933,274	53.60
4 基金積立金	185,253,000	185,132,000	121,000	0.07
5 公債費	0	0	0	-
6 諸支出金	41,120,478	35,193,538	5,926,940	16.84
計	5,116,932,577	4,961,279,618	155,652,959	3.14

款 1 総務費の支出済額は、前年度に比べ18,283,047円(11.31%)の減となっています。これは主に、介護保険料賦課徴収事務の減によるものです。

款 2 保険給付費の支出済額は、前年度に比べ53,954,792円(1.24%)の増となっています。これは、介護保険給付事業の増によるものです。

款 3 地域支援事業費の支出済額は、前年度に比べ113,933,274円(53.60%)の増となっています。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業の増によるものです。

(5) 後期高齢者医療特別会計

平成30年度の歳入決算額は1,175,565,300円、歳出決算額は1,169,534,600円となり、予算現額1,179,035,000円に対する収入率は99.71%、執行率は99.19%となっています。また、前年度に比べ、歳入は28,331,631円(2.47%)、歳出は29,902,731円(2.62%)それぞれ増加しています。

形式収支（歳入歳出差引額）は、6,030,700円となっており、この額から差し引くこととなる翌年度へ繰り越すべき財源はないので、実質収支も同額の黒字となっています。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた当年度の単年度収支は、1,571,100円の赤字となっています。

ア 歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	1,179,035,000	1,178,865,200	1,175,565,300	217,600	3,082,300	99.71	99.72
29	1,140,746,000	1,150,510,669	1,147,233,669	24,500	3,252,500	100.57	99.72
増減	38,289,000	28,354,531	28,331,631	193,100	△ 170,200	△ 0.86	0.00

不納欠損額217,600円は、後期高齢者医療保険料の時効完成によるものです。

収入未済額3,082,300円は、後期高齢者医療保険料に係るものです。

科目別（款別）の収入状況

(単位：円、%)

款 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 保険料	993,940,500	986,130,000	7,810,500	0.79
2 使用料及び手数料	0	0	0	-
3 寄附金	0	0	0	-
4 繰入金	173,196,100	155,945,269	17,250,831	11.06
5 繰越金	7,601,800	3,388,100	4,213,700	124.37
6 諸収入	826,900	1,770,300	△ 943,400	△ 53.29
計	1,175,565,300	1,147,233,669	28,331,631	2.47

款4繰入金は、一般会計からの繰入金で、前年度に比べ17,250,831円(11.06%)の増となっています。

イ 歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,179,035,000	1,169,534,600	0	9,500,400	99.19
29	1,140,746,000	1,139,631,869	0	1,114,131	99.90
増減	38,289,000	29,902,731	0	8,386,269	△ 0.71

科目別（款別）の支出状況

(単位：円、%)

款 別	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 総務費	30,315,437	19,387,163	10,928,274	56.37
2 後期高齢者医療広域 連合納付金	1,138,406,263	1,118,804,906	19,601,357	1.75
3 諸支出金	812,900	1,439,800	△ 626,900	△ 43.54
計	1,169,534,600	1,139,631,869	29,902,731	2.62

款 1 総務費の支出済額は、前年度に比べ10,928,274円(56.37%)の増となっています。
これは主に、徴収費の後期高齢者医療保険料徴収事務の増によるものです。

財 産

5 財産

(1) 公有財産

ア 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,574,364.45	△ 210.85	1,574,153.60
普通財産	327,575.60	△ 325.56	327,250.04
合 計	1,901,940.05	△ 536.41	1,901,403.64

土地の決算年度末現在高は、1,901,403.64平方メートルで、前年度に比べ536.41平方メートルの減となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

本庁舎（市役所）	5,197.23㎡増
公共用財産（文化施設）	4,105.23㎡減
公共用財産（その他の施設）	1,302.85㎡減

普通財産の増減は、次のとおりです。

雑種地・原野	189.01㎡減
宅地	136.55㎡減

イ 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	174,746.11	△ 3,212.77	171,533.34
普通財産	18,998.25	△ 630.25	18,368.00
合 計	193,744.36	△ 3,843.02	189,901.34

建物の決算年度末現在高は、189,901.34平方メートルで、前年度に比べ3,843.02平方メートルの減となっています。

行政財産の増減の主なものは、次のとおりです。

公共用財産（文化施設）	3,173.00㎡減
-------------	------------

普通財産の増減は、次のとおりです。

宅地	630.25㎡減
----	----------

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	28,580,000	0	28,580,000

株券については、本年度の増減がなく、有価証券の決算年度末現在高は、28,580,000円となっています。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
出 資 金	13,100,000	△ 10,000,000	3,100,000
出 捐 金	5,440,000	0	5,440,000
合 計	18,540,000	△ 10,000,000	8,540,000

出資による権利は、尾張旭市土地開発公社出資金が皆減し、決算年度末現在高は、8,540,000円となっています。

(2) 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
合 計	496	△ 2	494

物品（取得価格50万円以上）の決算年度末現在高は、494点で、前年度に比べ2点の減となっています。

(3) 基金

(単位：円)

基 金 名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地開発基金	306,110,674	101,136,547	407,247,221
旭平和墓園管理基金	184,891,025	△ 3,390,000	181,501,025
財政調整基金	1,780,267,924	△ 37,014,576	1,743,253,348
緑化推進基金	80,909,570	△ 8,213,318	72,696,252
公共施設整備基金	1,106,861,110	3,278,085	1,110,139,195
減債基金	11,149,507	1,114	11,150,621
地域福祉基金	85,667,276	0	85,667,276
国民健康保険事業基金	211,538,124	226,127,998	437,666,122
介護給付費準備基金	386,112,000	147,253,000	533,365,000
文化振興基金	8,584,488	511,590	9,096,078
まちづくり応援基金	1,233,135	889,043	2,122,178
計	4,163,324,833	430,579,483	4,593,904,316

基金の決算年度末現在高は、4,593,904,316円で、前年度に比べ430,579,483円の増となっています。これは主に、国民健康保険事業基金及び介護給付費準備基金の増によるものです。

基金運用状況

平成30年度尾張旭市土地開発基金運用状況審査意見

1 審査の対象

平成30年度尾張旭市土地開発基金運用状況

2 審査の期間

令和元年7月4日から令和元年7月25日まで

3 審査の方法

審査に付された土地開発基金の運用を示す書類をもとに、計数の正確性を関係諸帳簿、証書類の照合等、検算を行うとともに、基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されたかについて審査しました。

4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況は、基金条例に基づいて適正に執行され、計数も正確であると認められました。

5 審査の概要

本年度における基金の運用状況は、次表のとおりです。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
不 動 産 (土 地)	170,604,207 (2,119.46㎡)	61,535,661 (691.83㎡)	232,139,868 (2,811.29㎡)
現金・預金	135,506,467	39,600,886	175,107,353
合 計	306,110,674	101,136,547	407,247,221

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置、運用されているもので、本年度末の現在高は407,247,221円で、前年度に比べ101,136,547円の増となっています。

む

す

び

む す び

普通会計における財政指標を見ると、財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、0.929 となり、前年度と比較すると 0.005 ポイント下回っています。財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は 88.9%で、前年度から 2.4 ポイント、公債費比率は 4.8%で、前年度から 1.0 ポイント下回っています。財政指標は比較的良好な水準で推移していることがうかがえますが、今後も、これらの指標の推移には十分注意を払い、より一層の効率的な財政運営に努められることが望まれます。

市税は、主に個人市民税及び法人市民税の増加により、前年度から全体で約 1 億 5,500 万円の増収となっています。市税全体の収納率は 98.20%で、前年度を 0.24 ポイント上回り、収入未済額も約 2,500 万円減少しています。収納率は、収納部門における早期の収納対策の成果により、平成 21 年度以降着実に上昇しており、この収納対策が継続的に実行されていることの成果として評価できます。引き続き、負担の公平性及び財源確保の観点から、納税義務者に対しては制度への理解を求め、未納対策を行ってください。

市税をはじめとして、国民健康保険税、介護保険料、保育料等の歳入の見込みにおいては、前年度の収納実績に加え、課税所得別人口の動向を把握することなどにより、実状に即した予算編成となるよう心掛けてください。一方、歳出では、義務的経費の割合は 42.6%と、前年度から 3.9 ポイント下回り、投資的経費の割合が 17.4%と、前年度から 5.2 ポイント増加しています。義務的経費の割合が減少したものの、歳出全体の 4 割程度の数値となっており、財政の硬直化が進行しないよう、健全な財政運営に努めてください。

審査にあたり、各課等を対象にヒアリングを実施したところ、全般的に職員の誠実な取組みにより適正に事務が遂行されており、決算の状況は歳入、歳出ともに適正であったと認められました。その中で気付いた点については、以下のとおりです。

一点目は、決算収支の状況についてです。一般会計と特別会計の合計の歳入差引額は、前年度と比べ約 6 億円減少しています。今後も引き続き財政状況を見極めながら予算執行することが必要であり、限られた財源の中で、財政運営に携わっているという自覚を忘れず、事業に取り組まれることを望みます。

二点目は、予備費充用及び予算流用の例が相当数みられることです。これらは時宜に合わせた柔軟な予算運用として評価できる面もありますが、例外的措置に他なりません。案件ご

とに適切な判断をするとともに、予算編成段階において予め課題がないか、様々な視点から検討していただきたいと思います。

三点目は、各種の計画・プランの運用についてです。計画に沿って実行していただくだけでなく、常に見直し意識を持ち、現状に合った運用を行い、ルーチン的な執行に陥らないよう注意していただきたいと思います。

経済状況は足踏み状態が続き、市財政を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと推測されます。福祉関連費、医療費、子ども子育て支援費などの社会保障費に加え、今後は老朽化に伴う公共施設の維持管理のための財源確保が必要となります。

本市においても、少子高齢化や今後想定される人口減少の影響により、地域活力の減退が懸念されています。社会情勢の変化を的確に把握し、状況に合った政策目標をしっかりと立て臨機応変に対応することにより、新しい時代に希望が持てる、魅力のあるまちづくりを目指していただきたいと思います。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	歳入歳出純計決算総括表	4 4
資料 2	実質収支年度比較表	4 6
資料 3	一般会計款別決算年度比較表（歳入）	4 8
資料 4	一般会計款別決算年度比較表（歳出）	5 0
資料 5	市税決算年度比較表	5 2
資料 6	特別会計款別決算年度比較表（歳入）	5 4
資料 7	特別会計款別決算年度比較表（歳出）	5 6
資料 8	各会計収支実績及び資金運用状況	5 8
資料 9	市債の推移	6 0

歳入歳出純計

区 分		歳 入			
		総 額		繰入金 ⑥	差引純歳入額 ⑦=④-⑥
		④	構成比		構成比
一般会計		25,899,791,188	64.69%	0	25,899,791,188
特別会計		14,139,253,535	35.31%	1,772,065,607	12,367,187,928
内 訳	国民健康保険	7,313,160,355	18.27%	568,135,262	6,745,025,093
	土地取得	344,033,741	0.86%	272,685,961	71,347,780
	旭平和墓園事業	27,489,109	0.07%	3,780,000	23,709,109
	介護保険	5,279,005,030	13.18%	754,268,284	4,524,736,746
	後期高齢者医療	1,175,565,300	2.94%	173,196,100	1,002,369,200
計		40,039,044,723	100.00%	1,772,065,607	38,266,979,116

他会計繰出・繰入年度比較表

繰 出 会 計		繰 入 会 計	繰出（繰入）額	
			平成30年度	平成29年度
一般会計		特別会計	1,772,065,607	1,640,033,489
		内 訳	国民健康保険	568,135,262
			土地取得	272,685,961
			旭平和墓園事業	3,780,000
			介護保険	754,268,284
			後期高齢者医療	173,196,100
特別会計		一般会計	0	6,700,000
内 訳	国民健康保険		0	0
	土地取得		0	0
	旭平和墓園事業		0	6,700,000
	介護保険		0	0
	後期高齢者医療		0	0
計			1,772,065,607	1,646,733,489

決 算 総 括 表

(単位：円)

歳		出			差引過・不足(△)額	
総 額		繰出金	差引純歳出額		総計額	純計額
①	構成比	②	③＝①－②	構成比	④－①	⑤－③
25,315,160,112	64.50%	1,772,065,607	23,543,094,505	62.82%	584,631,076	2,356,696,683
13,935,003,463	35.50%	0	13,935,003,463	37.18%	204,250,072	△ 1,567,815,535
7,278,148,164	18.54%	0	7,278,148,164	19.42%	35,012,191	△ 533,123,071
344,033,741	0.88%	0	344,033,741	0.92%	0	△ 272,685,961
26,354,381	0.07%	0	26,354,381	0.07%	1,134,728	△ 2,645,272
5,116,932,577	13.04%	0	5,116,932,577	13.65%	162,072,453	△ 592,195,831
1,169,534,600	2.98%	0	1,169,534,600	3.12%	6,030,700	△ 167,165,400
39,250,163,575	100.00%	1,772,065,607	37,478,097,968	100.00%	788,881,148	788,881,148

(単位：円)

前年度比較 増・減(△)	対前年度比
132,032,118	108.05%
△ 19,685,766	96.65%
127,490,936	187.81%
3,780,000	—
3,196,117	100.43%
17,250,831	111.06%
△ 6,700,000	—
0	—
0	—
△ 6,700,000	—
0	—
0	—
125,332,118	107.61%

実 質 収 支

区 分		年度等	歳入決算額	歳出決算額
一般会計		平成30年度	25,899,791,188	25,315,160,112
		平成29年度	24,628,388,801	23,851,381,240
		増 減	1,271,402,387	1,463,778,872
特別会計		平成30年度	14,139,253,535	13,935,003,463
		平成29年度	15,490,085,712	14,865,325,986
		増 減	△ 1,350,832,177	△ 930,322,523
内 訳	国民健康保険	平成30年度	7,313,160,355	7,278,148,164
		平成29年度	8,535,662,597	8,123,625,505
		増 減	△ 1,222,502,242	△ 845,477,341
	土地取得	平成30年度	344,033,741	344,033,741
		平成29年度	625,596,952	625,596,952
		増 減	△ 281,563,211	△ 281,563,211
	旭平和墓園事業	平成30年度	27,489,109	26,354,381
		平成29年度	16,268,169	15,192,042
		増 減	11,220,940	11,162,339
	介護保険	平成30年度	5,279,005,030	5,116,932,577
		平成29年度	5,165,324,325	4,961,279,618
		増 減	113,680,705	155,652,959
	後期高齢者医療	平成30年度	1,175,565,300	1,169,534,600
		平成29年度	1,147,233,669	1,139,631,869
		増 減	28,331,631	29,902,731
	計	平成30年度	40,039,044,723	39,250,163,575
		平成29年度	40,118,474,513	38,716,707,226
		増 減	△ 79,429,790	533,456,349

(注) 実質収支＝歳入歳出差引額－翌年度へ繰り越すべき財源

単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

年 度 比 較 表

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支
584,631,076	19,540,760	565,090,316	△ 103,533,278
777,007,561	108,383,967	668,623,594	△ 13,565,390
△ 192,376,485	△ 88,843,207	△ 103,533,278	△ 89,967,888
204,250,072	0	204,250,072	△ 420,509,654
624,759,726	0	624,759,726	260,563,424
△ 420,509,654	0	△ 420,509,654	△ 681,073,078
35,012,191	0	35,012,191	△ 377,024,901
412,037,092	0	412,037,092	263,387,510
△ 377,024,901	0	△ 377,024,901	△ 640,412,411
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
1,134,728	0	1,134,728	58,601
1,076,127	0	1,076,127	△ 1,384,742
58,601	0	58,601	1,443,343
162,072,453	0	162,072,453	△ 41,972,254
204,044,707	0	204,044,707	△ 5,653,044
△ 41,972,254	0	△ 41,972,254	△ 36,319,210
6,030,700	0	6,030,700	△ 1,571,100
7,601,800	0	7,601,800	4,213,700
△ 1,571,100	0	△ 1,571,100	△ 5,784,800
788,881,148	19,540,760	769,340,388	△ 524,042,932
1,401,767,287	108,383,967	1,293,383,320	246,998,034
△ 612,886,139	△ 88,843,207	△ 524,042,932	△ 771,040,966

一般会計款別決算

科 目	平成30年度				
	予算現額	調定額	収入済額	予算に対する収入率	調定に対する収入率
1 市税	12,318,200,000	12,688,477,513	12,459,849,755	101.15%	98.20%
2 地方譲与税	181,000,000	174,129,000	174,129,000	96.20%	100.00%
3 利子割交付金	28,000,000	28,175,000	28,175,000	100.63%	100.00%
4 配当割交付金	90,000,000	80,240,000	80,240,000	89.16%	100.00%
5 株式等譲渡所得割交付金	60,000,000	60,759,000	60,759,000	101.27%	100.00%
6 地方消費税交付金	1,400,000,000	1,403,661,000	1,403,661,000	100.26%	100.00%
7 ゴルフ場利用税交付金	19,000,000	19,101,294	19,101,294	100.53%	100.00%
8 自動車取得税交付金	86,000,000	100,428,000	100,428,000	116.78%	100.00%
9 地方特例交付金	90,908,000	90,908,000	90,908,000	100.00%	100.00%
10 地方交付税	1,000,302,000	1,020,113,000	1,020,113,000	101.98%	100.00%
11 交通安全対策特別交付金	14,000,000	12,235,000	12,235,000	87.39%	100.00%
12 分担金及び負担金	70,217,000	68,146,893	67,330,733	95.89%	98.80%
13 使用料及び手数料	492,293,000	498,542,944	495,581,684	100.67%	99.41%
14 国庫支出金	3,447,888,219	3,412,201,226	3,172,798,226	92.02%	92.98%
15 県支出金	1,574,403,000	1,491,373,064	1,491,373,064	94.73%	100.00%
16 財産収入	425,949,000	430,322,475	430,322,475	101.03%	100.00%
17 寄附金	7,440,000	7,422,130	7,422,130	99.76%	100.00%
18 繰入金	567,993,000	567,993,000	567,993,000	100.00%	100.00%
19 繰越金	777,006,967	777,007,561	777,007,561	100.00%	100.00%
20 諸収入	835,295,000	857,414,970	842,763,266	100.89%	98.29%
21 市債	3,225,500,000	2,597,600,000	2,597,600,000	80.53%	100.00%
計	26,711,395,186	26,386,251,070	25,899,791,188	96.96%	98.16%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		平成29年度						
収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比
48.11%	101.26%	12,230,100,000	12,560,233,704	12,304,889,301	100.61%	97.97%	49.96%	99.93%
0.67%	101.18%	181,000,000	172,103,000	172,103,000	95.08%	100.00%	0.70%	99.58%
0.11%	103.02%	28,000,000	27,348,000	27,348,000	97.67%	100.00%	0.11%	182.89%
0.31%	85.90%	90,000,000	93,416,000	93,416,000	103.80%	100.00%	0.38%	132.42%
0.23%	67.34%	40,000,000	90,223,000	90,223,000	225.56%	100.00%	0.37%	247.62%
5.42%	102.53%	1,400,000,000	1,369,019,000	1,369,019,000	97.79%	100.00%	5.56%	101.87%
0.07%	99.47%	19,000,000	19,203,824	19,203,824	101.07%	100.00%	0.08%	100.20%
0.39%	109.33%	86,000,000	91,859,000	91,859,000	106.81%	100.00%	0.37%	124.06%
0.35%	119.48%	76,089,000	76,089,000	76,089,000	100.00%	100.00%	0.31%	108.73%
3.94%	107.74%	923,371,000	946,786,000	946,786,000	102.54%	100.00%	3.84%	103.27%
0.05%	96.37%	14,000,000	12,696,000	12,696,000	90.69%	100.00%	0.05%	94.39%
0.26%	96.37%	65,671,000	75,837,958	69,868,842	106.39%	92.13%	0.28%	105.41%
1.91%	100.93%	482,467,000	493,655,924	490,993,274	101.77%	99.46%	1.99%	101.75%
12.25%	96.97%	3,471,534,363	3,380,854,865	3,272,035,646	94.25%	96.78%	13.29%	112.00%
5.76%	105.55%	1,496,823,000	1,413,004,142	1,413,004,142	94.40%	100.00%	5.74%	103.70%
1.66%	207.09%	204,516,000	207,790,583	207,790,583	101.60%	100.00%	0.84%	274.44%
0.03%	123.70%	6,340,000	5,999,864	5,999,864	94.64%	100.00%	0.02%	156.12%
2.19%	96.66%	588,213,000	587,613,000	587,613,000	99.90%	100.00%	2.39%	105.28%
3.00%	101.42%	766,155,450	766,156,434	766,156,434	100.00%	100.00%	3.11%	80.44%
3.25%	89.76%	900,344,000	951,605,612	938,894,891	104.28%	98.66%	3.81%	111.49%
10.03%	155.32%	2,054,800,000	1,672,400,000	1,672,400,000	81.39%	100.00%	6.79%	94.49%
100.00%	105.16%	25,124,423,813	25,013,894,910	24,628,388,801	98.03%	98.46%	100.00%	102.27%

一 般 会 計 款 別 決 算

科 目	平成30年度			
	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対する執行率	支出済額構成比率
1 議会費	260,351,000	258,650,309	99.35%	1.02%
2 総務費	3,819,722,000	3,729,408,506	97.64%	14.73%
3 民生費	9,833,055,000	9,559,340,613	97.22%	37.76%
4 衛生費	2,009,303,000	1,969,965,856	98.04%	7.78%
5 労働費	75,313,000	75,054,494	99.66%	0.30%
6 農林水産業費	164,979,000	161,199,020	97.71%	0.64%
7 商工費	295,669,000	287,426,531	97.21%	1.14%
8 土木費	2,990,617,786	2,953,536,093	98.76%	11.67%
9 消防費	798,856,000	781,917,351	97.88%	3.09%
10 教育費	4,836,302,400	3,928,298,189	81.23%	15.52%
11 災害復旧費	1,100,000	0	—	—
12 公債費	1,565,886,000	1,563,945,405	99.88%	6.18%
13 諸支出金	46,454,000	46,417,745	99.92%	0.18%
14 予備費	13,787,000	0	—	—
計	26,711,395,186	25,315,160,112	94.77%	100.00%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

	平成29年度				
支出済額 対前年度比	予 算 現 額	支 出 済 額	予算に対す る執行率	支出済額 構成比率	支出済額 対前年度比
99.76%	260,525,000	259,270,189	99.52%	1.09%	100.01%
119.42%	3,230,057,000	3,123,017,048	96.69%	13.09%	99.48%
100.00%	10,013,363,559	9,558,926,924	95.46%	40.08%	101.58%
100.09%	2,013,773,000	1,968,119,883	97.73%	8.25%	101.61%
98.61%	77,167,000	76,111,470	98.63%	0.32%	101.25%
135.38%	122,419,000	119,075,908	97.27%	0.50%	106.19%
106.07%	277,394,000	270,988,833	97.69%	1.14%	100.62%
92.43%	3,435,098,854	3,195,515,713	93.03%	13.40%	113.69%
88.47%	900,695,000	883,805,504	98.12%	3.71%	107.28%
147.69%	3,040,464,400	2,659,862,356	87.48%	11.15%	115.37%
—	1,100,000	0	—	—	—
92.23%	1,696,391,000	1,695,628,608	99.96%	7.11%	78.84%
113.05%	41,132,000	41,058,804	99.82%	0.17%	193.10%
—	14,844,000	0	—	—	—
106.14%	25,124,423,813	23,851,381,240	94.93%	100.00%	102.30%

市 税 決 算

区 分			平成30年度				
			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率
1 市民税	個人	現年課税分	5,400,000,000	5,479,963,556	5,440,980,363 219,546	100.76%	99.28%
		滞納繰越分	41,000,000	138,637,552	43,673,318 22,177	106.52%	31.49%
		計	5,441,000,000	5,618,601,108	5,484,653,681 241,723	100.80%	97.61%
	法人	現年課税分	550,000,000	599,665,400	598,085,500 0	108.74%	99.74%
		滞納繰越分	1,500,000	7,262,719	661,100 0	44.07%	9.10%
		計	551,500,000	606,928,119	598,746,600 0	108.57%	98.65%
	計		5,992,500,000	6,225,529,227	6,083,400,281 241,723	101.52%	97.71%
2 固定資産税	固定資産税	現年課税分	4,652,000,000	4,729,038,600	4,706,356,950 23,863	101.17%	99.52%
		滞納繰越分	30,000,000	72,917,287	29,043,416 0	96.81%	39.83%
		計	4,682,000,000	4,801,955,887	4,735,400,366 23,863	101.14%	98.61%
	国有資産等所在市町村交付金現年課税分		12,000,000	12,006,000	12,006,000 0	100.05%	100.00%
	計		4,694,000,000	4,813,961,887	4,747,406,366 23,863	101.14%	98.62%
3 軽自動車税	現年課税分		140,700,000	139,215,400	137,466,252 2,000	97.70%	98.74%
	滞納繰越分		1,000,000	4,849,243	1,412,225 0	141.22%	29.12%
	計		141,700,000	144,064,643	138,878,477 2,000	98.01%	96.40%
4 市たばこ税	現年課税分		440,000,000	430,899,841	430,899,841 0	97.93%	100.00%
5 都市計画税	現年課税分		1,043,000,000	1,057,711,000	1,052,768,050 5,337	100.94%	99.53%
	滞納繰越分		7,000,000	16,310,915	6,496,740 0	92.81%	39.83%
	計		1,050,000,000	1,074,021,915	1,059,264,790 5,337	100.88%	98.63%
合 計	現年課税分		12,237,700,000	12,448,499,797	12,378,562,956 250,746	101.15%	99.44%
	滞納繰越分		80,500,000	239,977,716	81,286,799 22,177	100.98%	33.86%
	計		12,318,200,000	12,688,477,513	12,459,849,755 272,923	101.15%	98.20%

(注) 収納率＝(収入済額－還付未整理金)÷調定額

年 度 比 較 表

(単位：円)

		平成29年度						
収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額 還付未整理金	予算に 対する 収入率	収納率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比
43.67%	101.72%	5,325,000,000	5,392,119,353	5,349,028,434 187,152	100.45%	99.20%	43.47%	100.20%
0.35%	75.32%	48,000,000	166,213,041	57,984,232 37,323	120.80%	34.86%	0.47%	93.34%
44.02%	101.44%	5,373,000,000	5,558,332,394	5,407,012,666 224,475	100.63%	97.27%	43.94%	100.12%
4.80%	116.22%	519,000,000	516,207,700	514,614,600 0	99.16%	99.69%	4.18%	90.87%
0.01%	45.92%	2,000,000	7,203,419	1,439,792 0	71.99%	19.99%	0.01%	88.30%
4.81%	116.02%	521,000,000	523,411,119	516,054,392 0	99.05%	98.59%	4.19%	90.86%
48.82%	102.71%	5,894,000,000	6,081,743,513	5,923,067,058 224,475	100.49%	97.39%	48.14%	99.24%
37.77%	100.27%	4,660,000,000	4,718,107,100	4,693,646,628 19,284	100.72%	99.48%	38.14%	101.30%
0.23%	68.55%	38,000,000	92,438,261	42,368,151 9,642	111.50%	45.82%	0.34%	74.95%
38.01%	99.99%	4,698,000,000	4,810,545,361	4,736,014,779 28,926	100.81%	98.45%	38.49%	100.98%
0.10%	99.95%	11,900,000	12,011,600	12,011,600 0	100.94%	100.00%	0.10%	101.58%
38.10%	99.99%	4,709,900,000	4,822,556,961	4,748,026,379 28,926	100.81%	98.45%	38.59%	100.99%
1.10%	105.72%	131,700,000	131,918,200	130,023,198 0	98.73%	98.56%	1.06%	105.18%
0.01%	106.35%	1,000,000	4,671,796	1,327,855 0	132.79%	28.42%	0.01%	105.10%
1.11%	105.73%	132,700,000	136,589,996	131,351,053 0	98.98%	96.16%	1.07%	105.18%
3.46%	97.42%	444,000,000	442,333,316	442,333,316 0	99.62%	100.00%	3.59%	94.35%
8.45%	100.20%	1,041,000,000	1,056,318,500	1,050,627,791 4,316	100.92%	99.46%	8.54%	101.30%
0.05%	68.50%	8,500,000	20,691,418	9,483,704 2,158	111.57%	45.82%	0.08%	74.95%
8.50%	99.92%	1,049,500,000	1,077,009,918	1,060,111,495 6,474	101.01%	98.43%	8.62%	100.98%
99.35%	101.53%	12,132,600,000	12,269,015,769	12,192,285,567 210,752	100.49%	99.37%	99.08%	100.10%
0.65%	72.19%	97,500,000	291,217,935	112,603,734 49,123	115.49%	38.65%	0.92%	83.91%
100.00%	101.26%	12,230,100,000	12,560,233,704	12,304,889,301 259,875	100.61%	97.96%	100.00%	99.93%

特別会計款別決算

区 分		平成30年度				
		予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率
国民健康 保険	1 国民健康保険税	1,617,810,000	1,909,909,810	1,627,474,713	100.60%	85.21%
	2 使用料及び手数料	1,000	900	900	90.00%	100.00%
	3 国庫支出金	0	0	0	—	—
	4 療養給付費等交付金	0	0	0	—	—
	5 県支出金	4,862,597,000	4,650,951,653	4,650,951,653	95.65%	100.00%
	6 財産収入	22,000	15,998	15,998	72.72%	100.00%
	7 繰入金	594,063,000	568,135,262	568,135,262	95.64%	100.00%
	8 繰越金	412,037,000	412,037,092	412,037,092	100.00%	100.00%
	9 諸収入	35,754,000	58,451,774	54,544,737	152.56%	93.32%
	前期高齢者交付金	0	0	0	—	—
	共同事業交付金	0	0	0	—	—
	計	7,522,284,000	7,599,502,489	7,313,160,355	97.22%	96.23%
土地取得	1 財産収入	4,913,000	4,910,292	4,910,292	99.94%	100.00%
	2 繰入金	272,693,000	272,685,961	272,685,961	100.00%	100.00%
	3 繰越金	0	0	0	—	—
	4 諸収入	66,598,000	66,437,488	66,437,488	99.76%	100.00%
	市債	0	0	0	—	—
	計	344,204,000	344,033,741	344,033,741	99.95%	100.00%
旭平和墓 園事業	1 事業収入	15,055,000	15,055,000	15,055,000	100.00%	100.00%
	2 財産収入	18,000	17,982	17,982	99.90%	100.00%
	3 繰入金	11,340,000	11,340,000	11,340,000	100.00%	100.00%
	4 繰越金	1,076,000	1,076,127	1,076,127	100.01%	100.00%
	計	27,489,000	27,489,109	27,489,109	100.00%	100.00%
介護保険	1 保険料	1,266,396,000	1,329,297,600	1,309,130,800	103.37%	98.48%
	2 使用料及び手数料	101,000	130,000	130,000	128.71%	100.00%
	3 国庫支出金	1,081,991,000	1,046,572,099	1,046,572,099	96.73%	100.00%
	4 支払基金交付金	1,319,071,000	1,243,754,000	1,243,754,000	94.29%	100.00%
	5 県支出金	702,729,000	682,298,951	682,298,951	97.09%	100.00%
	6 財産収入	35,000	38,525	38,525	110.07%	100.00%
	7 寄附金	1,000	0	0	—	—
	8 繰入金	834,455,000	792,268,284	792,268,284	94.94%	100.00%
	9 繰越金	204,044,000	204,044,707	204,044,707	100.00%	100.00%
	10 諸収入	7,000	767,664	767,664	略	100.00%
	計	5,408,830,000	5,299,171,830	5,279,005,030	97.60%	99.62%
後期高齢 者医療	1 保険料	995,253,000	997,240,400	993,940,500	99.87%	99.67%
	2 使用料及び手数料	1,000	0	0	—	—
	3 寄附金	1,000	0	0	—	—
	4 繰入金	174,626,000	173,196,100	173,196,100	99.18%	100.00%
	5 繰越金	7,601,000	7,601,800	7,601,800	100.01%	100.00%
	6 諸収入	1,553,000	826,900	826,900	53.25%	100.00%
	計	1,179,035,000	1,178,865,200	1,175,565,300	99.71%	99.72%
合 計		14,481,842,000	14,449,062,369	14,139,253,535	97.63%	97.86%

年度比較表（歳入）

（単位：円）

		平成29年度						
収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比	予算現額	調 定 額	収入済額	予算に 対する 収入率	調定に 対する 収入率	収入済 額構成 比 率	収入済 額対前 年度比
22.25%	93.68%	1,740,430,000	2,083,108,146	1,737,314,260	99.82%	83.40%	20.35%	94.56%
0.00%	60.00%	1,000	1,500	1,500	150.00%	100.00%	0.00%	250.00%
—	—	1,418,781,000	1,491,408,414	1,491,408,414	105.12%	100.00%	17.47%	101.66%
—	—	95,923,000	127,457,000	127,457,000	132.87%	100.00%	1.49%	127.46%
63.60%	略	404,476,000	421,414,712	421,414,712	104.19%	100.00%	4.94%	96.01%
0.00%	75.71%	22,000	21,131	21,131	96.05%	100.00%	0.00%	33.19%
7.77%	96.65%	711,543,000	587,821,028	587,821,028	82.61%	100.00%	6.89%	96.46%
5.63%	277.19%	148,650,000	148,649,582	148,649,582	100.00%	100.00%	1.74%	199.73%
0.75%	100.95%	35,754,000	56,994,284	54,033,553	151.13%	94.81%	0.63%	127.19%
—	—	2,344,906,000	2,344,906,721	2,344,906,721	100.00%	100.00%	27.47%	101.18%
—	—	1,622,634,000	1,622,634,696	1,622,634,696	100.00%	100.00%	19.01%	94.15%
100.00%	85.68%	8,523,120,000	8,884,417,214	8,535,662,597	100.15%	96.07%	100.00%	99.13%
1.43%	6.48%	75,788,000	75,786,147	75,786,147	100.00%	100.00%	12.11%	74.72%
79.26%	187.81%	145,211,000	145,195,025	145,195,025	99.99%	100.00%	23.21%	125.76%
—	—	0	0	0	—	—	—	—
19.31%	64.62%	102,856,000	102,815,780	102,815,780	99.96%	100.00%	16.43%	262.65%
—	—	301,800,000	301,800,000	301,800,000	100.00%	100.00%	48.24%	163.84%
100.00%	54.99%	625,655,000	625,596,952	625,596,952	99.99%	100.00%	100.00%	142.11%
54.77%	109.18%	13,789,000	13,789,000	13,789,000	100.00%	100.00%	84.76%	69.34%
0.07%	98.26%	18,000	18,300	18,300	101.67%	100.00%	0.11%	101.21%
41.25%	—	0	0	0	—	—	—	—
3.91%	43.73%	2,460,000	2,460,869	2,460,869	100.04%	100.00%	15.13%	107.48%
100.00%	168.97%	16,267,000	16,268,169	16,268,169	100.01%	100.00%	100.00%	73.30%
24.80%	105.07%	1,208,178,000	1,268,250,500	1,245,992,500	103.13%	98.24%	24.12%	102.10%
0.00%	—	1,000	0	0	—	—	—	—
19.83%	105.80%	968,143,000	989,182,059	989,182,059	102.17%	100.00%	19.15%	106.05%
23.56%	99.35%	1,322,696,000	1,251,869,911	1,251,869,911	94.65%	100.00%	24.24%	103.69%
12.92%	105.35%	680,381,000	647,620,596	647,620,596	95.18%	100.00%	12.54%	104.02%
0.00%	121.55%	35,000	31,694	31,694	90.55%	100.00%	0.00%	41.80%
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
15.01%	96.66%	863,590,000	819,661,167	819,661,167	94.91%	100.00%	15.87%	106.09%
3.87%	97.30%	209,697,000	209,697,751	209,697,751	100.00%	100.00%	4.06%	124.80%
0.01%	60.51%	6,000	1,268,647	1,268,647	略	100.00%	0.02%	27.49%
100.00%	102.20%	5,252,728,000	5,187,582,325	5,165,324,325	98.34%	99.57%	100.00%	104.81%
84.55%	100.79%	978,552,000	989,407,000	986,130,000	100.77%	99.67%	85.96%	106.92%
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
—	—	1,000	0	0	—	—	—	—
14.73%	111.06%	157,231,000	155,945,269	155,945,269	99.18%	100.00%	13.59%	104.48%
0.65%	224.37%	3,388,000	3,388,100	3,388,100	100.00%	100.00%	0.30%	79.19%
0.07%	46.71%	1,573,000	1,770,300	1,770,300	112.54%	100.00%	0.15%	200.96%
100.00%	102.47%	1,140,746,000	1,150,510,669	1,147,233,669	100.57%	99.72%	100.00%	106.55%
—	91.28%	15,558,516,000	15,864,375,329	15,490,085,712	99.56%	97.64%	—	87.37%

特別会計款別決算

区 分		平成30年度		
		予算現額	支出済額	予算に対する 執行率
国民健康 保険	1 総務費	133,056,000	123,688,725	92.96%
	2 保険給付費	4,786,189,000	4,562,978,309	95.34%
	3 国民健康保険事業費納付金	2,136,022,000	2,136,019,662	100.00%
	4 保健事業費	86,991,000	83,902,051	96.45%
	5 基金積立金	226,134,000	226,127,998	100.00%
	6 公債費	75,000	0	—
	7 諸支出金	145,983,000	145,431,419	99.62%
	8 予備費	7,834,000	0	—
	後期高齢者支援金等	0	0	—
	前期高齢者納付金等	0	0	—
	老人保健拠出金	0	0	—
	介護納付金	0	0	—
	共同事業拠出金	0	0	—
	計	7,522,284,000	7,278,148,164	96.75%
土地取得	1 土地取得費	66,598,000	66,437,488	99.76%
	2 土地開発基金費	101,138,000	101,136,547	100.00%
	3 公債費	171,566,000	171,557,879	100.00%
	4 諸支出金	4,902,000	4,901,827	100.00%
	計	344,204,000	344,033,741	99.95%
旭平和墓 園事業	1 総務費	26,762,000	26,354,381	98.48%
	2 予備費	727,000	0	—
	計	27,489,000	26,354,381	95.87%
介護保険	1 総務費	146,145,000	143,407,658	98.13%
	2 保険給付費	4,696,060,000	4,420,662,605	94.14%
	3 地域支援事業費	333,256,000	326,488,836	97.97%
	4 基金積立金	185,253,000	185,253,000	100.00%
	5 公債費	143,000	0	—
	6 諸支出金	41,520,000	41,120,478	99.04%
	7 予備費	6,453,000	0	—
	計	5,408,830,000	5,116,932,577	94.60%
後期高齢 者医療	1 総務費	30,876,000	30,315,437	98.18%
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,145,843,000	1,138,406,263	99.35%
	3 諸支出金	1,450,000	812,900	56.06%
	4 予備費	866,000	0	—
	計	1,179,035,000	1,169,534,600	99.19%
合 計		14,481,842,000	13,935,003,463	96.22%

年度比較表（歳出）

（単位：円）

		平成29年度				
支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比	予算現額	支出済額	予算に 対する 執行率	支出済 額構成 比 率	支出済 額対前 年度比
1.70%	102.08%	130,360,000	121,170,922	92.95%	1.49%	99.80%
62.69%	94.83%	5,187,421,000	4,811,903,382	92.76%	59.23%	95.10%
29.35%	—	0	0	—	—	—
1.15%	99.45%	88,590,000	84,369,618	95.24%	1.04%	96.94%
3.11%	略	22,000	21,131	96.05%	0.00%	33.19%
—	—	75,000	0	—	—	—
2.00%	344.16%	43,730,000	42,257,357	96.63%	0.52%	73.41%
—	—	8,991,000	0	—	—	—
—	—	994,037,000	994,012,336	100.00%	12.24%	98.62%
—	—	3,621,000	3,619,454	99.96%	0.04%	493.86%
—	—	18,000	17,481	97.12%	0.00%	63.63%
—	—	355,657,000	355,656,317	100.00%	4.38%	100.95%
—	—	1,710,598,000	1,710,597,507	100.00%	21.06%	96.36%
100.00%	89.59%	8,523,120,000	8,123,625,505	95.31%	100.00%	96.00%
19.31%	16.42%	404,751,000	404,729,975	99.99%	64.70%	181.18%
29.40%	略	1,043,000	1,022,914	98.07%	0.16%	90.93%
49.87%	119.08%	144,083,000	144,066,943	99.99%	23.03%	126.01%
1.42%	6.47%	75,778,000	75,777,120	100.00%	12.11%	74.74%
100.00%	54.99%	625,655,000	625,596,952	99.99%	100.00%	142.11%
100.00%	173.47%	15,326,000	15,192,042	99.13%	100.00%	76.98%
—	—	941,000	0	—	—	—
100.00%	173.47%	16,267,000	15,192,042	93.39%	100.00%	76.98%
2.80%	88.69%	166,210,000	161,690,705	97.28%	3.26%	113.77%
86.39%	101.24%	4,626,700,000	4,366,707,813	94.38%	88.02%	101.69%
6.38%	153.60%	231,981,000	212,555,562	91.63%	4.28%	179.80%
3.62%	100.07%	185,132,000	185,132,000	100.00%	3.73%	149.15%
—	—	0	0	—	—	—
0.80%	116.84%	36,111,000	35,193,538	97.46%	0.71%	87.48%
—	—	6,594,000	0	—	—	—
100.00%	103.14%	5,252,728,000	4,961,279,618	94.45%	100.00%	105.14%
2.59%	156.37%	19,723,000	19,387,163	98.30%	1.70%	96.45%
97.34%	101.75%	1,118,831,000	1,118,804,906	100.00%	98.17%	106.33%
0.07%	56.46%	1,490,000	1,439,800	96.63%	0.13%	136.09%
—	—	702,000	0	—	—	—
100.00%	102.62%	1,140,746,000	1,139,631,869	99.90%	100.00%	106.18%
	93.74%	15,558,516,000	14,865,325,986	95.54%		86.37%

各会計収支実績

区 分		平成30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
収 入	一般会計	1,269,409	3,917,045	2,571,308	1,259,095	1,196,037	1,897,423
	特 別 会 計						
	国民健康保険	132,966	608,143	845,590	607,977	860,928	557,485
	土地取得	0	0	0	0	51,601	78,580
	旭平和墓園事業	0	0	5,813	5,320	2,044	0
	介護保険	515	565,168	630,663	441,490	250,330	638,987
	後期高齢者医療	995	85,010	7,748	85,098	85,754	144,116
計 ①		1,403,884	5,175,367	4,061,122	2,398,980	2,446,693	3,316,591
支 出	一般会計	1,215,588	1,725,623	2,338,554	1,194,176	1,597,765	1,952,125
	特 別 会 計						
	国民健康保険	163,406	416,327	427,850	423,923	711,830	690,819
	土地取得	0	0	0	0	4	35,329
	旭平和墓園事業	61	701	813	684	1,394	1,027
	介護保険	11,660	416,309	396,402	402,544	411,908	412,492
	後期高齢者医療	96	339	78,383	2,233	83,024	3,318
計 ②		1,390,810	2,559,300	3,242,002	2,023,560	2,805,925	3,095,109
収支差引 ①－②		13,074	2,616,067	819,120	375,420	△ 359,233	221,482
収支差引累計(本年度資金残高) ④		13,074	2,629,141	3,448,260	3,823,680	3,464,448	3,685,930
前年度又は翌年度資金残高 ⑤		1,851,483	1,401,767	—	—	—	—
一時借入金 ⑥		0	0	0	0	0	0
資金残高 ④+⑤+⑥		1,864,557	4,030,908	3,448,260	3,823,680	3,464,448	3,685,930
保管金	現金	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	預金	1,863,557	4,029,908	3,447,260	3,822,680	3,463,448	3,684,930

(注) 歳入歳出外現金を除く。

及び資金運用状況

(単位：千円)

10月	11月	12月	平成31年 1月	2月	3月	4月	令和元年 5月	合計
694,196	1,427,631	1,409,321	2,032,199	1,972,918	4,626,977	856,257	769,976	25,899,791
591,499	722,380	627,572	490,464	540,588	305,440	376,189	45,940	7,313,160
0	3	0	0	4,902	208,948	0	0	344,034
1,688	1,266	0	0	0	11,358	0	0	27,489
311,128	453,423	448,857	483,574	245,854	745,376	106,052	△ 42,412	5,279,005
52,355	144,708	51,163	144,277	50,488	320,279	3,590	△ 14	1,175,565
1,650,866	2,749,411	2,536,911	3,150,515	2,814,750	6,218,378	1,342,088	773,490	40,039,045
2,256,816	1,924,773	1,860,384	1,705,577	1,585,697	3,199,467	2,089,141	669,474	25,315,160
878,420	626,287	684,485	666,490	648,547	724,259	215,625	△ 119	7,278,148
86,750	5,931	2,171	0	0	119,323	94,526	0	344,034
669	193	100	581	4,346	5,596	10,189	0	26,354
574,396	420,301	426,821	398,287	423,992	416,690	407,140	△ 2,009	5,116,933
164,833	54,524	232,595	114,562	65,263	170,714	63,025	136,626	1,169,535
3,961,883	3,032,009	3,206,556	2,885,497	2,727,845	4,636,049	2,879,647	803,972	39,250,164
△ 2,311,017	△ 282,598	△ 669,645	265,018	86,904	1,582,329	△ 1,537,558	△ 30,482	788,881
1,374,913	1,092,315	422,670	687,688	774,592	2,356,921	819,363	788,881	
—	—	—	—	—	—	819,363	788,881	
0	0	0	0	0	0			
1,374,913	1,092,315	422,670	687,688	774,592	2,356,921			
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000			
1,373,913	1,091,315	421,670	686,688	773,592	2,355,921			

資料：例月出納検査資料

市 債 の 推 移

(一般会計)

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
前年度末未償還元金		16,568,466,689	16,458,359,644	16,673,694,619
本年度借入額		2,597,600,000	1,672,400,000	1,769,900,000
本年度償還額	元金	1,452,869,271	1,562,292,955	1,985,234,975
	利子	111,076,134	133,335,653	165,457,272
	計	1,563,945,405	1,695,628,608	2,150,692,247
本年度末未償還元金		17,713,197,418	16,568,466,689	16,458,359,644

(土地取得特別会計)

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
前年度末未償還元金		1,263,599,500	1,103,312,000	1,030,710,500
本年度借入額		0	301,800,000	184,200,000
本年度償還額	元金	168,502,500	141,512,500	111,598,500
	利子	3,055,379	2,554,443	2,731,409
	計	171,557,879	144,066,943	114,329,909
本年度末未償還元金		1,095,097,000	1,263,599,500	1,103,312,000

(公共下水道事業特別会計)

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
前年度末未償還元金		—	—	8,269,184,839
本年度借入額		—	—	654,700,000
本年度償還額	元金	—	—	511,247,442
	利子	—	—	185,219,328
	計	—	—	696,466,770
本年度末未償還元金		—	—	8,412,637,397

(合 計)

(単位：円)

区 分		平成30年度	平成29年度	平成28年度
前年度末未償還元金		17,832,066,189	17,561,671,644	25,973,589,958
本年度借入額		2,597,600,000	1,974,200,000	2,608,800,000
本年度償還額	元金	1,621,371,771	1,703,805,455	2,608,080,917
	利子	114,131,513	135,890,096	353,408,009
	計	1,735,503,284	1,839,695,551	2,961,488,926
本年度末未償還元金		18,808,294,418	17,832,066,189	25,974,309,041

水道事業会計

1 監 第 2 2 号

令和元年8月21日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 さかえ 章 演

平成30年度尾張旭市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度尾張旭市水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	6 1
第2	審査の期間	6 1
第3	審査の方法	6 1
第4	審査の結果	6 1
第5	審査の概要	6 2
1	業務の実績	6 2
2	予算の執行状況	6 3
3	経営状況	6 4
4	財政状況	6 8
	むすび	7 0
	決算審査資料	7 1

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「平成29年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（給水人口5万人以上10万人未満）の平均数値を用いています。

平成 30 年度尾張旭市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度尾張旭市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 6 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

(1) 業務実績

項 目 等		平成30年度	前年度比較		平成29年度	平成28年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,592	220	0.26	83,372	82,997
給水人口(人)	B	83,577	221	0.27	83,356	82,980
普及率(%)	B/A	99.98	0.00	0.00	99.98	99.98
給水戸数(戸)		36,298	458	1.28	35,840	35,419
総給水量(m ³)	C	8,561,405	44,985	0.53	8,516,420	8,504,547
有収水量(m ³)	D	8,149,960	43,488	0.54	8,106,472	8,119,546
有収率(%)	D/C	95.19	0.00	0.00	95.19	95.47
1日平均給水量(m ³)	E	23,456	123	0.53	23,333	23,300
1人1日平均給水量(ℓ)	E/B	281	1	0.36	280	281

給水人口は、83,577人で、前年度に比べ221人(0.27%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、前年度と変わらず99.98%となっています。

給水戸数は、36,298戸で、前年度に比べ458戸(1.28%)の増となっています。

総給水量は、8,561,405立方メートルで、前年度に比べ44,985立方メートル(0.53%)の増、有収水量は、8,149,960立方メートルで、前年度に比べ43,488立方メートル(0.54%)の増となっています。総給水量、有収水量がともに増となった結果、有収率は、前年度と同率の95.19%となっています。

1日平均給水量は、23,456立方メートルで、前年度に比べ123立方メートル(0.53%)の増となっています。なお、1日平均給水量の増加率が給水人口の増加率を上回っていることから、1人1日平均給水量は、前年度から1リットル(0.36%)増加し、281リットルとなっています。

(2) 建設改良工事

建設改良工事費として、465,739,200円を支出し、その内容は次のとおりです。

市内各地水道管布設・布設替工事	9件	328,720,680円
区画整理関連水道管布設工事	5件	40,268,880円
給水申込関連水道管布設・布設替工事	4件	8,453,160円
下水道関連水道管布設替工事	1件	1,274,400円
上水道施設整備工事等	3件	8,521,200円
水道管布設・布設替工事に伴う舗装復旧工事	7件	78,500,880円

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	1,361,220,000	1,383,970,140	22,750,140	101.67
営業外収益	181,704,000	177,649,543	△ 4,054,457	97.77
特別利益	1,120,000	3,985	△ 1,116,015	0.36
計	1,544,044,000	1,561,623,668	17,579,668	101.14

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	1,315,032,000	1,239,234,825	75,797,175	94.24
営業外費用	55,105,000	40,133,329	14,971,671	72.83
特別損失	1,100,000	396,847	703,153	36.08
予備費	7,181,000	0	7,181,000	—
計	1,378,418,000	1,279,765,001	98,652,999	92.84

収益的収入は、予算現額1,544,044,000円に対し、決算額は1,561,623,668円で、収入率は101.14%となっています。

収入額の主なものは、水道料金1,372,185,265円です。

収益的支出は、予算現額1,378,418,000円に対し、決算額は1,279,765,001円で、執行率は92.84%となっています。

なお、不用額は98,652,999円で、その主なものは、第1項第6目第39節の減価償却費、同項第7目第40節の固定資産除却費及び第2項第2目第65節の消費税及び地方消費税になります。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
負担金	156,660,000	108,995,476	△ 47,664,524	69.57
固定資産売却代金	20,000	0	△ 20,000	—
計	156,680,000	108,995,476	△ 47,684,524	69.57

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
建設改良費	725,299,000	509,381,997	215,917,003	70.23
企業債償還金	116,784,000	116,783,721	279	100.00
過年度返還金	324,000	0	324,000	—
計	842,407,000	626,165,718	216,241,282	74.33

資本的収入は、予算現額156,680,000円に対し、決算額は108,995,476円で、収入率は69.57%となっています。

資本的支出は、予算現額842,407,000円に対し、決算額は626,165,718円で、執行率は74.33%となっています。

なお、不用額は、216,241,282円で、その主なものは、第1項第1目第18節の委託料及び同目第25節の工事請負費になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額517,170,242円は、減債積立金116,783,721円、過年度分損益勘定留保資金372,344,468円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,042,053円で補填されています。

3 経営状況

(1) 損益の状況

(単位：円、%)

年 度	総 収 益		総 費 用		純 損 益
	金 額	対前年度	金 額	対前年度	
平成30年度	1,457,624,000	100.96	1,204,818,114	102.17	252,805,886
平成29年度	1,443,830,327	100.32	1,179,261,231	98.97	264,569,096
平成28年度	1,439,237,850	100.31	1,191,554,016	101.08	247,683,834

(単位：％)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
総収支比率	120.98	122.44	120.79	112.07	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	121.02	122.48	120.79	112.15	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	108.60	110.57	109.75	102.39	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収益は1,457,624,000円、総費用は1,204,818,114円となっています。結果、純損益は252,805,886円の黒字となっており、総収支比率は、120.98％で、前年度に比べ1.46ポイント下回っています。

経常収支比率は、121.02％で、前年度に比べ1.46ポイント下回っています。

営業収支比率は、108.60％で、前年度に比べ1.97ポイント下回っています。

(2) 収益の状況

総収益の内訳

(単位：円、％)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益	1,282,303,164	1,270,559,407	11,743,757	0.92
営業外収益	175,317,146	173,254,895	2,062,251	1.19
特別利益	3,690	16,025	△ 12,335	△ 76.97
計	1,457,624,000	1,443,830,327	13,793,673	0.96

総収益は、1,457,624,000円で、前年度に比べ13,793,673円(0.96％)の増となっています。これは主に、給水収益（水道料金）の増加によるものです。

(3) 費用の状況

総費用の内訳

(単位：円、％)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
営業費用	1,179,399,224	1,148,774,660	30,624,564	2.67
営業外費用	25,040,929	30,062,872	△ 5,021,943	△ 16.70
特別損失	377,961	423,699	△ 45,738	△ 10.79
計	1,204,818,114	1,179,261,231	25,556,883	2.17

総費用は、1,204,818,114円で、前年度に比べ25,556,883円(2.17％)の増となっています。これは主に、総係費が減少したものの配水及び給水費が増加したことによるものです。

(4) 供給単価及び給水原価

(単位：円/㎥)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
供給単価	155.90	155.12	155.21	173.02	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
給水原価	130.82	127.94	129.42	165.47	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{材料及び不用品売却原価}-\text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
販売利益	25.08	27.18	25.79	7.55	供給単価－給水原価

有収水量 1 立方メートル当たりの供給単価は、155.90円で、前年度に比べ0.78円の増、有収水量 1 立方メートル当たりの給水原価は、130.82円で、前年度に比べ2.88円の増となっています。

供給単価から給水原価を差し引いた有収水量 1 立方メートル当たりの販売利益は、25.08円で、前年度に比べ2.10円の減となっています。

(5) 経営比率

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
経営資本営業利益率 (%)	1.01	1.21	1.16	0.22	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.126	0.126	0.128	0.094	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業利益営業収益率 (%)	8.03	9.59	9.13	2.30	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 経営資本＝資産－(建設仮勘定＋投資)

※ 経営資本営業利益率、経営資本回転率及び営業利益営業収益率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{経営資本営業利益率}) = (\text{経営資本回転率}) \times (\text{営業利益営業収益率})$$

経営資本営業利益率は、1.01%で、前年度に比べ0.20ポイント下回っています。これは、経営資本回転率が前年度と同率であるものの営業利益営業収益率が低下したことによるものです。

営業利益営業収益率は、8.03%で、前年度に比べ1.56ポイント下回っています。これは主に、営業利益の減少によるものです。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
施設利用率	60.30	59.98	59.90	59.74	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$
負荷率	90.22	90.83	90.97	84.86	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$
最大稼働率	66.84	66.04	65.84	70.39	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、60.30%で、前年度に比べ0.32ポイント上回っています。これは、1日平均給水量の増によるものです。

負荷率は、90.22%で、前年度に比べ0.61ポイント下回っています。これは、1日平均給水量の増加が1日最大給水量の増加を下回ったことによるものです。

最大稼働率は、66.84%で、前年度に比べ0.80ポイント上回っています。これは、1日最大給水量の増加によるものです。

(7) 人件費及び労働生産性

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
平均給与 (千円)	8,237	7,809	7,541	7,790	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働生産性 (千円)	116,431	126,962	115,233	80,957	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労働分配率 (%)	7.07	6.15	6.54	9.62	$\frac{\text{損益勘定所属職員給与費}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$

※ 給与費＝給料＋職員手当等(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定福利費

※ 労働生産性＝職員1人当たり営業収益

※ 平均給与、労働生産性及び労働分配率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{平均給与}) = (\text{労働生産性}) \times (\text{労働分配率})$$

平均給与は、8,237千円で、前年度に比べ428千円(5.48%)の増となっています。これは主に、損益勘定所属職員の増員に伴う給与費の増によるものです。

労働生産性

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
職員1人当たり 有収水量 (m ³)	740,905	810,647	738,141	451,260	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	116,431	126,962	115,233	80,957	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 給水人口 (人)	7,598	8,336	7,544	4,075	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
損益勘定所属職員 数 (人)	11	10	11	17	

職員1人当たりの有収水量は、740,905立方メートルで、前年度に比べ69,742立方メートル(8.60%)の減となっています。また、職員1人当たりの営業収益は、116,431千円で、前年度に比べ10,531千円(8.29%)の減となっています。これは、いずれも損益勘定所属職員数の増によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	8,598,500,029	8,440,327,835	158,172,194	1.87
流動資産	1,615,009,918	1,675,441,015	△ 60,431,097	△ 3.61
資産合計	10,213,509,947	10,115,768,850	97,741,097	0.97

固定資産は、8,598,500,029円で、前年度に比べ158,172,194円(1.87%)の増となっています。これは、19,889,153円除却し、300,951,610円減価償却したものの、水道管の布設等により479,012,957円増加したことによるものです。

流動資産は、1,615,009,918円で、前年度に比べ60,431,097円(3.61%)の減となっています。これは主に、現金預金の減によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	3,848,140,170	4,003,204,959	△ 155,064,789	△ 3.87
固定負債	447,190,442	569,122,942	△ 121,932,500	△ 21.42
流動負債	273,553,176	275,247,327	△ 1,694,151	△ 0.62
繰延収益	3,127,396,552	3,158,834,690	△ 31,438,138	△ 1.00
資本	6,365,369,777	6,112,563,891	252,805,886	4.14
資本金	4,891,076,076	4,635,854,415	255,221,661	5.51
剰余金	1,474,293,701	1,476,709,476	△ 2,415,775	△ 0.16
計	10,213,509,947	10,115,768,850	97,741,097	0.97

ア 負債は、3,848,140,170円で、前年度に比べ155,064,789円(3.87%)の減となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、447,190,442円で、前年度に比べ121,932,500円(21.42%)の減となっています。これは、企業債の減によるものです。

(イ) 流動負債は、273,553,176円で、前年度に比べ1,694,151円(0.62%)の減となっています。これは主に、未払金の減によるものです。

(ウ) 繰延収益は、3,127,396,552円で、前年度に比べ31,438,138円(1.00%)の減となっています。これは、長期前受金収益化累計額の増によるものです。

イ 資本は、6,365,369,777円で、前年度に比べ252,805,886円(4.14%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 資本金は、4,891,076,076円で、前年度に比べ255,221,661円(5.51%)の増となっています。これは、剰余金の資本金への組入れによるものです。

(イ) 剰余金は、1,474,293,701円で、前年度に比べ2,415,775円(0.16%)の減となっています。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものです。

(3) 財務比率

(単位：％)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
自己資本構成 比率	92.94	91.65	90.20	46.85	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長 期資本比率	86.50	85.77	85.34	119.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	590.38	608.70	580.32	355.50	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、92.94％で、前年度と比較すると1.29ポイント上回っています。

資本に対する固定資産の割合を示す固定資産対長期資本比率は、86.50％で、前年度と比較すると0.73ポイント上回っています。

財務の短期流動性を示す流動比率は、590.38％で、前年度と比較すると18.32ポイント下回っています。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	441,567,305	389,349,767	52,217,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,207,218	△ 353,944,199	△ 18,263,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,783,721	△ 115,310,688	△ 1,473,033
資金増加額（又は減少額）	△ 47,423,634	△ 79,905,120	32,481,486
資金期首残高	1,496,240,534	1,576,145,654	△ 79,905,120
資金期末残高	1,448,816,900	1,496,240,534	△ 47,423,634

業務活動によるキャッシュ・フローは、441,567,305円で、前年度に比べ52,217,538円増加しています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△372,207,218円で、前年度に比べ18,263,019円減少しています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△116,783,721円で、前年度に比べ1,473,033円減少しています。

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金441,567,305円を、投資活動で372,207,218円、財務活動で116,783,721円費消した結果、当期における資金は、47,423,634円減少し、資金期末残高は、1,448,816,900円となっています。

む

す

び

む す び

業務実績における平成 30 年度末の給水人口は 83,577 人、給水戸数は 36,298 戸で、前年度と比較すると給水人口は 221 人、給水戸数は 458 戸の増加となっています。

年間総給水量は 8,561,405 立方メートルで、前年度と比較すると 44,985 立方メートル増加しています。総給水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量は 8,149,960 立方メートルで、前年度と比較すると 43,488 立方メートル（0.54%）増加しました。有収率 95.19%は依然として県内においても高い水準であり、良好な状態を維持しているといえます。

建設改良事業については、幹線水道管の耐震化等が行われ、平成 30 年度末の水道管総延長は、395,865 メートルで、前年度と比較すると 4,477 メートル増加しました。また、経年水道管の更新、土地区画整理事業に伴う水道管の新設等も計画的に行われており、各水道施設における適正な環境維持のための整備が図られています。

経営状況については、収益的収支の収入額で、主に給水収益の増加により、前年度と比較すると 13,793,673 円（0.96%）増の 1,457,624,000 円となりました。支出額は、主に総係費及び資産減耗費が減少したものの、配水及び給水費の増加により、前年度と比較すると 25,556,883 円（2.17%）増の 1,204,818,114 円となり、収支差引きで 252,805,886 円の当年度純利益を計上しています。また、将来の経営安定を図るために、積立金 525,179,366 円、内部留保資金 694,196,517 円が保有され、健全性が維持されていると言えます。

今後、少子化等が進み、将来的に水需要の増加が期待できない状況にある中、管路の老朽化に伴う更新や耐震化を行いつつ、安定的な事業経営の維持を図るためには、水道事業のみならず、市全体でまちづくりの視点に立ち、効率化、適正化を見据えた、多角的な検討が必要と考えられます。また、この場合においては、既存の長期計画についても、社会経済情勢や財政状況の変化等を踏まえた見直しの必要が認められます。

水道は、限りある貴重な資源であるとともに、市民生活に直結したライフラインとして、重要な役割を果たしています。良質で低廉な水を持続的に安定供給し、市民の安全と健康の向上に寄与されることを期待します。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	7 1
資料 2	予算決算対照比較表	7 2
資料 3	比較損益計算書	7 4
資料 4	比較貸借対照表	7 6
資料 5	経営分析比率	7 8
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	8 2

業 務 実 績 表

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,592	83,372	82,997	—	年度末現在
	0.26	0.45	0.29	—	
計画給水人口 (人)	86,500	86,500	86,500	—	平成14年3月 認可
	0.00	0.00	0.00	—	
給水人口 (人)	83,577	83,356	82,980	—	年度末現在
	0.27	0.45	0.29	—	
普及率 (%)	99.98	99.98	99.98	92.66	給水人口÷行 政区域内人口 ×100
	0.00	0.00	0.00	—	
総給水量 (m³)	8,561,405	8,516,420	8,504,547	—	
	0.53	0.14	0.55	—	
有収水量 (m³)	8,149,960	8,106,472	8,119,546	—	
	0.54	△ 0.16	0.08	—	
有収率 (%)	95.19	95.19	95.47	87.28	有収水量÷総 給水量×100
	0.00	△ 0.29	△ 0.47	—	
1 日給水能力 (m³)	38,900	38,900	38,900	—	
	0.00	0.00	0.00	—	
1 日平均給水量 (m³)	23,456	23,333	23,300	—	
	0.53	0.14	0.82	—	
1 日最大給水量 (m³)	25,999	25,688	25,613	—	
	1.21	0.29	0.89	—	
水道管延長 (m)	395,865	391,388	389,031	—	年度末現在
	1.14	0.61	0.85	—	
職員数 (人)	14	13	14	—	
	7.69	△ 7.14	7.69	—	
供給単価 (円/m³)	155.90	155.12	155.21	173.02	消費税及び地 方消費税を含 まない
	0.50	△ 0.06	0.09	—	
給水原価 (円/m³)	130.82	127.94	129.42	165.47	消費税及び地 方消費税を含 まない
	2.25	△ 1.14	1.11	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業収益	1,544,044,000	100.00%	100.00%	1,561,623,668	100.00%	100.00%	101.14%	100.84%
営業収益	1,361,220,000	88.16%	88.48%	1,383,970,140	88.62%	88.65%	101.67%	101.03%
営業外収益	181,704,000	11.77%	11.45%	177,649,543	11.38%	11.35%	97.77%	100.00%
特別利益	1,120,000	0.07%	0.07%	3,985	0.00%	0.00%	0.36%	1.54%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	156,680,000	100.00%	100.00%	108,995,476	100.00%	100.00%	69.57%	80.12%
負担金	156,660,000	99.99%	99.99%	108,995,476	100.00%	100.00%	69.57%	80.13%
固定資産売却代金	20,000	0.01%	0.01%	0	—	—	—	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
水道事業費用	1,378,418,000	100.00%	100.00%	1,279,765,001	100.00%	100.00%	92.84%	93.76%
営業費用	1,315,032,000	95.40%	94.89%	1,239,234,825	96.83%	96.18%	94.24%	95.03%
営業外費用	55,105,000	4.00%	4.49%	40,133,329	3.14%	3.78%	72.83%	79.02%
特別損失	1,100,000	0.08%	0.08%	396,847	0.03%	0.04%	36.08%	41.19%
予備費	7,181,000	0.52%	0.53%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	842,407,000	100.00%	100.00%	626,165,718	100.00%	100.00%	74.33%	76.30%
建設改良費	725,299,000	86.10%	85.53%	509,381,997	81.35%	81.09%	70.23%	72.34%
企業債償還金	116,784,000	13.86%	14.43%	116,783,721	18.65%	18.91%	100.00%	100.00%
過年度返還金	324,000	0.04%	0.04%	0	—	—	—	—

比 較 損 益

借 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	1,179,399,224	97.89%	1,148,774,660	97.41%	102.67%	30,624,564
原水及び浄水費	556,751,477	46.21%	557,483,413	47.27%	99.87%	△ 731,936
配水及び給水費	169,740,016	14.09%	125,948,859	10.68%	134.77%	43,791,157
受託工事費	50,000	0.00%	490,000	0.04%	10.20%	△ 440,000
業務費	83,809,130	6.96%	82,710,604	7.01%	101.33%	1,098,526
総係費	48,207,838	4.00%	59,874,523	5.08%	80.51%	△ 11,666,685
減価償却費	315,425,093	26.18%	310,124,590	26.30%	101.71%	5,300,503
資産減耗費	5,415,670	0.45%	12,142,671	1.03%	44.60%	△ 6,727,001
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	25,040,929	2.08%	30,062,872	2.55%	83.30%	△ 5,021,943
支払利息及び企業 債取扱諸費	25,040,929	2.08%	30,062,855	2.55%	83.30%	△ 5,021,926
雑支出	0	—	17	0.00%	—	△ 17
特別損失	377,961	0.03%	423,699	0.04%	89.21%	△ 45,738
固定資産売却損	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正損	377,961	0.03%	423,699	0.04%	89.21%	△ 45,738
その他特別損失	0	—	0	—	—	0
小 計	1,204,818,114	100.00%	1,179,261,231	100.00%	102.17%	25,556,883
当年度純利益	252,805,886	—	264,569,096	—	95.55%	△ 11,763,210
合 計	1,457,624,000	—	1,443,830,327	—	100.96%	13,793,673

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	1,282,303,164	87.97%	1,270,559,407	88.00%	100.92%	11,743,757
給水収益	1,270,567,080	87.17%	1,257,509,030	87.10%	101.04%	13,058,050
受託工事収益	1,564,189	0.11%	941,877	0.07%	166.07%	622,312
その他の営業収益	10,171,895	0.70%	12,108,500	0.84%	84.01%	△ 1,936,605
営業外収益	175,317,146	12.03%	173,254,895	12.00%	101.19%	2,062,251
受取利息及び配当金	795,748	0.05%	483,556	0.03%	164.56%	312,192
消費税及び地方消費税還付金	0	—	5,200	0.00%	—	△ 5,200
長期前受金戻入	138,243,877	9.48%	141,245,223	9.78%	97.88%	△ 3,001,346
雑収益	36,277,521	2.49%	31,520,916	2.18%	115.09%	4,756,605
特別利益	3,690	0.00%	16,025	0.00%	23.03%	△ 12,335
固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正益	3,690	0.00%	16,025	0.00%	23.03%	△ 12,335
その他特別利益	0	—	0	—	—	0
小 計	1,457,624,000	100.00%	1,443,830,327	100.00%	100.96%	13,793,673
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,457,624,000	—	1,443,830,327	—	100.96%	13,793,673

比較貸借

借			方			
科 目	平成30年度		平成29年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	8,598,500,029	84.19%	8,440,327,835	83.44%	101.87%	158,172,194
有形固定資産	8,598,469,729	84.19%	8,440,297,535	83.44%	101.87%	158,172,194
土地	512,584,151	5.02%	512,584,151	5.07%	100.00%	0
建物	51,183,114	0.50%	52,778,839	0.52%	96.98%	△ 1,595,725
構築物	7,819,917,075	76.56%	7,651,290,992	75.64%	102.20%	168,626,083
機械及び装置	202,768,660	1.99%	208,669,174	2.06%	97.17%	△ 5,900,514
車両及び運搬具	653,825	0.01%	653,825	0.01%	100.00%	0
工具器具及び備品	11,362,904	0.11%	14,320,554	0.14%	79.35%	△ 2,957,650
リース資産	0	—	0	—	—	0
無形固定資産	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
電話加入権	30,300	0.00%	30,300	0.00%	100.00%	0
流動資産	1,615,009,918	15.81%	1,675,441,015	16.56%	96.39%	△ 60,431,097
現金預金	1,448,816,900	14.19%	1,496,240,534	14.79%	96.83%	△ 47,423,634
未収金	160,333,598	1.57%	172,805,941	1.71%	92.78%	△ 12,472,343
貯蔵品	5,859,420	0.06%	6,394,540	0.06%	91.63%	△ 535,120
その他流動資産	0	—	0	—	—	0
資 産 合 計	10,213,509,947	100.00%	10,115,768,850	100.00%	100.97%	97,741,097

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	447,190,442	4.38%	569,122,942	5.63%	78.58%	△ 121,932,500
企業債	380,190,442	3.72%	502,122,942	4.96%	75.72%	△ 121,932,500
引当金	67,000,000	0.66%	67,000,000	0.66%	100.00%	0
退職給付引当金	67,000,000	0.66%	67,000,000	0.66%	100.00%	0
流動負債	273,553,176	2.68%	275,247,327	2.72%	99.38%	△ 1,694,151
企業債	121,932,500	1.19%	116,783,721	1.15%	104.41%	5,148,779
未払金	74,528,054	0.73%	85,128,378	0.84%	87.55%	△ 10,600,324
引当金	8,861,000	0.09%	7,953,000	0.08%	111.42%	908,000
賞与引当金	7,434,000	0.07%	6,691,000	0.07%	111.10%	743,000
法定福利費引当金	1,427,000	0.01%	1,262,000	0.01%	113.07%	165,000
その他流動負債	68,231,622	0.67%	65,382,228	0.65%	104.36%	2,849,394
繰延収益	3,127,396,552	30.62%	3,158,834,690	31.23%	99.00%	△ 31,438,138
負 債 合 計	3,848,140,170	37.68%	4,003,204,959	39.57%	96.13%	△ 155,064,789
資本金	4,891,076,076	47.89%	4,635,854,415	45.83%	105.51%	255,221,661
剰余金	1,474,293,701	14.43%	1,476,709,476	14.60%	99.84%	△ 2,415,775
資本剰余金	517,073,378	5.06%	517,073,378	5.11%	100.00%	0
負担金	400,468,210	3.92%	400,468,210	3.96%	100.00%	0
受贈財産評価額	116,605,168	1.14%	116,605,168	1.15%	100.00%	0
利益剰余金	957,220,323	9.37%	959,636,098	9.49%	99.75%	△ 2,415,775
減債積立金	176,349,054	1.73%	176,349,054	1.74%	100.00%	0
建設改良積立金	348,830,312	3.42%	348,830,312	3.45%	100.00%	0
当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	432,040,957	4.23%	434,456,732	4.29%	99.44%	△ 2,415,775
資 本 合 計	6,365,369,777	62.32%	6,112,563,891	60.43%	104.14%	252,805,886
負債資本合計	10,213,509,947	100.00%	10,115,768,850	100.00%	100.97%	97,741,097

経 営 分

分析項目	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.19 %	83.44 %	82.82 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	15.81 %	16.56 %	17.18 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.38 %	5.63 %	6.84 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.68 %	2.72 %	2.96 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.94 %	91.65 %	90.20 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	18.78 %	19.85 %	20.75 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	90.58 %	91.04 %	91.82 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	86.50 %	85.77 %	85.34 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	590.38 %	608.70 %	580.32 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	588.24 %	606.38 %	578.35 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	529.63 %	543.60 %	531.14 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	7.59 %	9.11 %	10.87 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.126 回	0.126 回	0.128 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.137 回	0.139 回	0.142 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.150 回	0.152 回	0.155 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.778 回	0.747 回	0.723 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	7.657 回	8.079 回	9.280 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.126 回	0.126 回	0.128 回

析 比 率

全国平均 (平成29年度)	備 考
	構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。
86.84 %	総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成比率は高くなる。
13.15 %	
25.92 %	総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。
3.70 %	
46.85 %	
	財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。
15.15 %	固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。
185.36 %	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。
119.34 %	事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
355.50 %	流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。
338.88 %	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
304.30 %	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
63.22 %	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。
	回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。
0.092 回	総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.198 回	自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
0.106 回	固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
0.699 回	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。
7.181 回	未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。
0.094 回	投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。

経 営 分

分析項目	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	2.49 %	2.63 %	2.49 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	2.69 %	2.89 %	2.78 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	17.34 %	18.32 %	17.21 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	120.98 %	122.44 %	120.79 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	121.02 %	122.48 %	120.79 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	108.60 %	110.57 %	109.75 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$	1.01 %	1.21 %	1.16 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	8.03 %	9.59 %	9.13 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.75 %	3.76 %	3.72 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	4.99 %	4.86 %	4.79 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	65.91 %	68.28 %	70.33 %

総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

析 比 率

全国平均 (平成29年度)	備 考
	収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。
1.21 %	経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。
2.58 %	投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。
11.09 %	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。
112.07 %	事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。
112.15 %	経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
102.39 %	営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
0.22 %	本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。
2.30 %	事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。
4.11 %	償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。
2.12 %	有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。
76.03 %	投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	平成30年度	平成29年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー	441,567,305	389,349,767	52,217,538
当年度純利益	252,805,886	264,569,096	△ 11,763,210
減価償却費	315,425,093	310,124,590	5,300,503
固定資産除却費	5,415,670	12,142,671	△ 6,727,001
引当金の増減額	908,000	245,000	663,000
長期前受金戻入額	△ 138,243,877	△ 141,245,223	3,001,346
受取利息及び受取配当金	△ 795,748	△ 483,556	△ 312,192
支払利息	25,040,929	30,062,855	△ 5,021,926
未収金の増減額	12,472,343	△ 32,712,167	45,184,510
未払金の増減額	△ 10,600,324	△ 24,815,554	14,215,230
たな卸資産の増減額	535,120	△ 554,720	1,089,840
預り金の増減額	2,849,394	1,596,074	1,253,320
小計	465,812,486	418,929,066	46,883,420
利息及び配当金の受取額	795,748	483,556	312,192
利息の支払額	△ 25,040,929	△ 30,062,855	5,021,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,207,218	△ 353,944,199	△ 18,263,019
有形固定資産の取得による支出	△ 479,012,957	△ 466,406,941	△ 12,606,016
国庫補助金等による収入	106,805,739	112,462,742	△ 5,657,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,783,721	△ 115,310,688	△ 1,473,033
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 116,783,721	△ 115,310,688	△ 1,473,033
リース料の元本返済による支出	0	0	0
資金増加額（又は減少額）	△ 47,423,634	△ 79,905,120	32,481,486
資金期首残高	1,496,240,534	1,576,145,654	△ 79,905,120
資金期末残高	1,448,816,900	1,496,240,534	△ 47,423,634

公共下水道事業会計

1 監 第 2 3 号

令和元年8月21日

尾張旭市長 森 和 実 殿

尾張旭市監査委員 長谷川 博 樹

尾張旭市監査委員 さかえ 章 演

平成30年度尾張旭市公共下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度尾張旭市公共下水道事業会計の決算及び決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

平成30年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第1	審査の対象	83
第2	審査の期間	83
第3	審査の方法	83
第4	審査の結果	83
第5	審査の概要	84
1	業務の実績	84
2	予算の執行状況	85
3	経営状況	86
4	財政状況	88
	むすび	91
	決算審査資料	92

- 1 比率は、原則として小数点第3位で四捨五入していますので、端数整理の関係上、合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 表中の金額を千円単位で表示しているものは、計数ごとに単位未満を四捨五入しています。
- 3 表中の比較等の用法は、次のとおりです。
 - (1) 「0.00」……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - (2) 「－」……比較不能、不要なもの又は該当数値のないもの
 - (3) 「略」……比率が1,000%を超えるもの
 - (4) 「△」……負数
- 4 全国平均は、「平成29年度地方公営企業年鑑」の同規模団体（供用開始区域内人口5万人以上10万人未満）の平均数値を用いています。

平成 30 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度尾張旭市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 5 月 31 日から令和元年 6 月 28 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が関係法令に準拠して作成され、かつ、その事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているか否かを検証するために、会計帳票・証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を行い、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査の結果を参考として、慎重に審査しました。

また、本事業の経営内容を把握するため各計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察しました。

第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、計数についても関係諸帳簿・証拠書類と照合した結果、正確であり、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められました。

事業の経営内容の分析については、決算審査資料を添付したので参照してください。

第5 審査の概要

1 業務の実績

業務実績

項 目 等		平成30年度	前年度比較		平成29年度	平成28年度
			増減	増減率(%)		
行政区域内人口(人)	A	83,592	220	0.26	83,372	82,997
供用開始区域内人口(人)	B	63,990	1,391	2.22	62,599	60,318
普及率(%)	B/A	76.55	1.47	1.96	75.08	72.67
水洗化人口(人)	C	58,269	2,282	4.08	55,987	53,644
水洗化率(%)	C/B	91.06	1.62	1.81	89.44	88.94
総処理水量(m ³)	D	5,883,078	177,478	3.11	5,705,600	5,553,107
有収水量(m ³)	E	5,553,925	166,541	3.09	5,387,384	5,277,486
有収率(%)	E/D	94.41	△ 0.01	△ 0.01	94.42	95.04
1日平均処理水量(m ³)	F	16,118	486	3.11	15,632	15,214
1人1日平均処理水量(ℓ)	F/C	277	△ 2	△ 0.72	279	284
下水道管延長(m)		371,006	11,816	3.29	359,190	348,726

供用開始区域内人口は、63,990人で、前年度に比べ1,391人(2.22%)の増となっています。なお、人口(行政区域内人口)に対する普及率は、76.55%で、1.47ポイント前年度を上回っています。

水洗化人口は、58,269人で、前年度に比べ2,282人(4.08%)の増となっています。なお、供用開始区域内人口に対する水洗化率は、91.06%で、1.62ポイント前年度を上回っています。

総処理水量は、5,883,078立方メートルで、前年度に比べ177,478立方メートル(3.11%)の増、有収水量は、5,553,925立方メートルで、前年度に比べ166,541立方メートル(3.09%)の増となっています。総処理水量の増加率が有収水量の増加率をやや上回った結果、有収率は、前年度から0.01ポイント低下し、94.41%となっています。

1日平均処理水量は、16,118立方メートルで、前年度に比べ486立方メートル(3.11%)の増となっています。なお、水洗化人口の増加率が1日平均処理水量の増加率を上回っていることから、1人1日平均処理水量は、前年度から2リットル(0.72%)減少し、277リットルとなっています。

建設改良工事により、汚水管渠、雨水管渠を合わせて11,816メートル増加し、下水道管の総延長は、371,006メートルとなりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
営業収益	822,590,000	823,192,700	602,700	100.07
営業外収益	1,211,743,000	1,231,135,738	19,392,738	101.60
特別利益	112,000	1,296	△ 110,704	1.16
計	2,034,445,000	2,054,329,734	19,884,734	100.98

収益的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営業費用	1,826,967,000	1,798,393,894	28,573,106	98.44
営業外費用	168,052,000	164,893,994	3,158,006	98.12
特別損失	813,000	3,925,235	△ 3,112,235	482.81
予備費	10,000,000	0	10,000,000	—
計	2,005,832,000	1,967,213,123	38,618,877	98.07

収益的収入は、予算現額2,034,445,000円に対し、決算額は2,054,329,734円で、収入率は100.98%となっています。

収益的支出は、予算現額2,005,832,000円に対し、決算額は1,967,213,123円で、執行率は98.07%となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
企業債	772,100,000	752,800,000	△ 19,300,000	97.50
負担金	103,924,000	92,332,040	△ 11,591,960	88.85
補助金	740,510,000	734,010,000	△ 6,500,000	99.12
他会計補助金	58,689,000	58,689,000	0	100.00
出資金	135,530,000	135,530,000	0	100.00
固定資産売却 代金	200,000	341,463	141,463	170.73
計	1,810,953,000	1,773,702,503	△ 37,250,497	97.94

資本的支出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建設改良費	1,788,570,000	1,706,871,662	25,000,000	56,698,338	95.43
企業債償還金	552,101,000	552,100,255	0	745	100.00
過年度返還金	188,000	187,804	0	196	99.90
計	2,340,859,000	2,259,159,721	25,000,000	56,699,279	96.51

資本的収入は、予算現額1,810,953,000円に対し、決算額は1,773,702,503円で、収入率は97.94%となっています。

資本的支出は、予算現額2,340,859,000円に対し、決算額は2,259,159,721円で、執行率は96.51%となっています。

なお、不用額は、56,699,279円で、その主なものは、污水管渠費の工事請負費及び負担金並びに雨水管渠費の工事請負費になります。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額485,457,218円は、過年度分損益勘定留保資金52,369,147円、当年度分損益勘定留保資金364,753,381円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,334,690円で補填されています。

3 経営状況

(単位：円、%)

区 分	金 額	構成比
総 収 益	1,956,951,644	100.00%
営業収益	768,210,844	39.26%
営業外収益	1,188,739,600	60.74%
特別利益	1,200	0.00%
総 費 用	1,938,129,191	100.00%
営業費用	1,761,165,178	90.87%
営業外費用	173,061,169	8.93%
特別損失	3,902,844	0.20%
純 利 益	18,822,453	—
総収支比率	100.97 %	—
経常収支比率	101.17 %	—
営業収支比率	43.62 %	—

(1) 損益の状況

総収益は1,956,951,644円、総費用は1,938,129,191円となっています。結果、当年度純利益は18,822,453円を計上しています。

(2) 収益の状況

総収益1,956,951,644円の内訳は、営業収益768,210,844円、営業外収益1,188,739,600円、特別利益1,200円となっています。

総収益に占める営業収益の割合は39.26%、営業外収益の割合は60.74%となっています。

(3) 費用の状況

総費用1,938,129,191円の内訳は、営業費用1,761,165,178円、営業外費用173,061,169円、特別損失3,902,844円となっています。

総費用に占める営業費用の割合は90.87%、営業外費用の割合は8.93%、特別損失の割合は0.20%となっています。

(4) 収益率の状況

収益率は、総収支比率（総費用に対する総収益の割合）が100.97%、経常収支比率（経常費用に対する経常収益の割合）が101.17%、営業収支比率（営業費用に対する営業収益の割合）が43.62%となっています。

(5) 使用料単価及び汚水処理原価

(単位：円/㎥)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
使用料単価	123.76	123.60	124.59	154.51	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{有収水量}}$
汚水処理原価	150.00	150.00	150.00	154.49	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$
差引	△ 26.24	△ 26.40	△ 25.41	—	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	82.51%	82.40%	83.06%	—	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$

有収水量1立方メートル当たりの使用料単価は、123.76円で、前年度に比べ0.16円の増、有収水量1立方メートル当たりの汚水処理原価は、150.00円で、前年度と同価となっています。

使用料単価から汚水処理原価を差し引くと、有収水量1立方メートル当たり26.24円の差損となっています。

(6) 施設の利用状況

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
施設利用率	77.12	74.79	70.76	92.80	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$
負荷率	94.43	91.55	95.96	89.47	$\frac{\text{平均処理水量}}{\text{最大処理水量}} \times 100$
最大稼働率	81.67	81.70	73.74	103.72	$\frac{\text{最大処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

※ 施設利用率、負荷率及び最大稼働率は、次のとおり相互に関連します。

$$(\text{施設利用率}) = (\text{負荷率}) \times (\text{最大稼働率})$$

施設利用率は、77.12%で、前年度に比べ2.33ポイント上回っています。これは主に、1日平均処理水量の増によるものです。

負荷率は、94.43%で、前年度に比べ2.88ポイント上回っています。これは主に、1日平均処理水量の増によるものです。

最大稼働率は、81.67%で、前年度に比べ0.03ポイント下回っています。これは主に、最大処理水量の減によるものです。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
固定資産	36,888,552,516	36,481,375,961	407,176,555	1.12
流動資産	923,710,639	971,062,800	△ 47,352,161	△ 4.88
資産合計	37,812,263,155	37,452,438,761	359,824,394	0.96

固定資産は、36,888,552,516円で、前年度に比べ407,176,555円(1.12%)の増となっています。これは主に、西部浄化センターの増設工事に伴う有形固定資産の増によるものです。

流動資産は、923,710,639円で、前当年度に比べ47,352,161円(4.88%)の減となっています。これは主に、現金預金の減によるものです。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	前年度比較	
			増減額	増減率
負債	34,751,523,010	34,546,051,069	205,471,941	0.59
固定負債	8,286,811,776	8,090,645,744	196,166,032	2.42
流動負債	1,297,345,988	1,358,668,950	△ 61,322,962	△ 4.51
繰延収益	25,167,365,246	25,096,736,375	70,628,871	0.28
資本	3,060,740,145	2,906,387,692	154,352,453	5.31
資本金	3,000,790,007	2,865,260,007	135,530,000	4.73
剰余金	59,950,138	41,127,685	18,822,453	45.77
計	37,812,263,155	37,452,438,761	359,824,394	0.96

ア 負債は、34,751,523,010円で、前年度に比べ205,471,941円(0.59%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。

(ア) 固定負債は、8,286,811,776円で、前年度に比べ196,166,032円(2.42%)の増となっています。これは、企業債の増によるものです。

(イ) 流動負債は、1,297,345,988円で、前年度に比べ61,322,962円(4.51%)の減となっています。これは主に、未払金の減によるものです。

- (ウ) 繰延収益は、25,167,365,246円で、前年度に比べ70,628,871円(0.28%)の増となっています。
- イ 資本は、3,060,740,145円で、前年度に比べ154,352,453円(5.31%)の増となっています。なお、その内訳は次のとおりです。
- (ア) 資本金は、3,000,790,007円で、前年度に比べ135,530,000円(4.73%)の増となっています。これは、一般会計からの繰入金（出資金）の受入れによるものです。
- (イ) 剰余金は、59,950,138円で、前年度に比べ18,822,453円(45.77%)の増となっています。これは、当年度末処分利益剰余金の増によるものです。

(3) 財務比率

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成29年度)	算 式
自己資本構成比率	74.65	74.77	55.90	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.02	101.07	101.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	71.20	71.47	70.15	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

自己資本構成比率は、74.65%となっています。総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。前年度と比較すると0.12ポイント下回っています。

固定資産対長期資本比率は、101.02%となっています。資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。前年度と比較すると0.05ポイント下回っています。

流動比率は、71.20%となっています。流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、理想比率は200%以上とされています。前年度と比較すると0.27ポイント下回っています。

(4) 資金状況

キャッシュ・フロー

項 目	平成30年度	平成29年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,691,238	411,251,388	△ 560,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800,682,783	△ 100,360,793	△ 700,321,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,229,745	395,921,602	△ 59,691,857
資金増加額（又は減少額）	△ 53,761,800	706,812,197	△ 760,573,997
資金期首残高	859,693,033	152,880,836	706,812,197
資金期末残高	805,931,233	859,693,033	△ 53,761,800

キャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は、805,931,233円で、資金期首残高859,693,033円から53,761,800円の減少となっています。

業務活動によるキャッシュ・フローは、現金支出が伴わない減価償却費等を加え、現金収入が伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、410,691,238円の資金の増加となっています。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入があるものの、有形固定資産の取得による支出等により、800,682,783円の資金流出となっています。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債償還等による資金の流出があるものの、新規企業債の借入や他会計からの出資金等により、336,229,745円の資金の増加となっています。

む

す

び

む す び

公共下水道事業については、平成 29 年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したものであり、当年度が 2 回目の決算となりました。

業務実績としては、平成 30 年度末の供用開始区域内人口は 63,990 人、水洗化人口は 58,269 人で、前年度と比較すると、供用開始区域内人口は 1,391 人（2.22%）、水洗化人口は 2,282 人（4.08%）それぞれ増加しています。これに伴い、普及率は、前年度を 1.47 ポイント上回る 76.55%、水洗化率は、前年度を 1.62 ポイント上回る 91.06%となりました。

経営状況について見ると、総収益から総費用を差し引いた総収支では、18,822,453 円の純利益が生じていますが、前年度と比較すると 22,305,232 円減少しています。これは主に、工事施工費等の増による営業費用の増加及び一般会計からの繰入金（補助金）の減少によるものです。

また、経営活動の成果を示す指標である総収支比率は 100.97%、経常収支比率は 101.17%で、共に 100%を超えていますが、営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示す営業収支比率は、前年度を 0.81 ポイント上回ったものの 43.62%に留まっています。これは、計数上では純利益が生じているものの、依然として、一般会計からの負担金や補助金に依存する厳しい経営状況を示しているといえます。

建設改良事業では、污水管渠、雨水管渠を合わせた総延長は、前年度と比較すると 11,816 メートル増加し、371,006 メートルとなりました。また、西部浄化センターの増設工事やマンホールトイレ設置工事等も計画的に行われ、下水道施設の整備充実が図られています。

今後も、引き続き污水管渠整備の拡充や水洗化率の向上等が求められるところですが、施設・設備の老朽化や耐震化に伴う工事費の増大などの課題も見込まれています。昨年度から公営企業会計へ移行したことにより、経営成績や財政状況はこれまで以上に明確となっています。このことの意味を再度認識し、その利点を活かしながら、中長期的にも、より効率的で効果的な企業経営を展開することが求められています。

公共下水道は、市民生活を支える重要な社会資本であり、市民の財産でもあります。今後も、経営の効率化と財政基盤の強化を図りながら、公共下水道事業の積極的な経営に取組まれ、衛生的で快適なまちづくりに寄与されることを期待します。

決 算 審 査 資 料

決 算 審 査 資 料 目 次

資料 1	業務実績表	9 2
資料 2	予算決算対照比較表	9 3
資料 3	比較損益計算書	9 5
資料 4	比較貸借対照表	9 7
資料 5	経営分析比率	9 9
資料 6	キャッシュ・フロー計算書	1 0 3

業 務 実 績 表

項 目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	全国平均 (平成29年度)	備 考
行政区域内人口 (人)	83,592	83,372	82,997	—	年度末現在
	0.26	0.45	0.29	—	
供用開始区域面積 (ha)	886.7	862.4	837.9	—	年度末現在
	2.82	2.92	3.37	—	
供用開始区域内人口 (人)	63,990	62,599	60,318	—	年度末現在
	2.22	3.78	5.50	—	
普及率 (%)	76.55	75.08	72.67	73.05	供用開始区域内 人口÷行政区域 内人口×100
	1.95	3.31	5.20	—	
接続戸数 (戸)	23,212	22,404	21,598	—	年度末現在
	3.61	3.73	2.20	—	
水洗化人口 (人)	58,269	55,987	53,644	—	年度末現在
	4.08	4.37	1.88	—	
水洗化率 (%)	91.06	89.44	88.94	92.61	水洗化人口÷供 用開始区域内人 口×100
	1.81	0.56	△ 3.43	—	
総処理水量 (m³)	5,883,078	5,705,600	5,553,107	—	
	3.11	2.75	4.06	—	
有収水量 (m³)	5,553,925	5,387,384	5,277,486	—	
	3.09	2.08	2.35	—	
有収率 (%)	94.41	94.42	95.04	83.31	有収水量÷汚水 処理水量×100
	△ 0.01	△ 0.65	△ 1.64	—	
処理能力 (m³)	20,900	20,900	21,500	—	
	0.00	△ 2.79	0.00	—	
1 日平均処理水量 (m³)	16,118	15,632	15,214	—	
	3.11	2.75	4.34	—	
最大処理水量 (m³)	17,068	17,075	15,855	—	
	△ 0.04	7.69	2.32	—	
下水道管延長 (m)	371,006	359,190	348,726	—	年度末現在
	3.29	3.00	6.07	—	
職員数 (人)	16	15	12	17	
	6.67	25.00	△ 7.69	—	
使用料単価 (円/ m³)	123.76	123.60	124.59	154.51	消費税及び地方 消費税を含まな い
	0.13	△ 0.79	1.03	—	
汚水処理原価 (円/ m³)	150.00	150.00	150.00	154.49	消費税及び地方 消費税を含まな い
	0.00	0.00	0.00	—	

※ 下段の数値は、対前年度増減率 (%) を表す。

予 算 決 算

(収益的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業収益	2,034,445,000	100.00%	100.00%	2,054,329,734	100.00%	100.00%	100.98%	102.96%
営業収益	822,590,000	40.43%	38.77%	823,192,700	40.07%	38.35%	100.07%	101.85%
営業外収益	1,211,743,000	59.56%	60.98%	1,231,135,738	59.93%	60.59%	101.60%	102.30%
特別利益	112,000	0.01%	0.25%	1,296	0.00%	1.06%	1.16%	430.31%

※ 消費税及び地方消費税を含む。

(資本的収支)

収				入				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的収入	1,810,953,000	100.00%	100.00%	1,773,702,503	100.00%	100.00%	97.94%	100.50%
企業債	772,100,000	42.64%	42.12%	752,800,000	42.44%	41.90%	97.50%	99.99%
負担金	103,924,000	5.74%	4.06%	92,332,040	5.21%	4.55%	88.85%	112.45%
補助金	740,510,000	40.89%	41.39%	734,010,000	41.38%	41.19%	99.12%	100.00%
他会計補助金	58,689,000	3.24%	3.24%	58,689,000	3.31%	3.22%	100.00%	100.00%
出資金	135,530,000	7.48%	9.19%	135,530,000	7.64%	9.14%	100.00%	100.00%
固定資産売却代金	200,000	0.01%	—	341,463	0.02%	—	170.73%	—

※ 消費税及び地方消費税を含む。

対 照 比 較 表

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
下水道事業費用	2,005,832,000	100.00%	100.00%	1,967,213,123	100.00%	100.00%	98.07%	98.53%
営業費用	1,826,967,000	91.08%	90.03%	1,798,393,894	91.42%	90.43%	98.44%	98.96%
営業外費用	168,052,000	8.38%	8.92%	164,893,994	8.38%	9.05%	98.12%	99.96%
特別損失	813,000	0.04%	0.54%	3,925,235	0.20%	0.52%	482.81%	94.79%
予備費	10,000,000	0.50%	0.51%	0	—	—	—	—

(単位：円)

支				出				
科 目	予 算 額	構成比率		決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
		本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度
資本的支出	2,340,859,000	100.00%	100.00%	2,259,159,721	100.00%	100.00%	96.51%	96.36%
建設改良費	1,788,570,000	76.41%	77.22%	1,706,871,662	75.55%	76.36%	95.43%	95.29%
企業債償還金	552,101,000	23.59%	22.78%	552,100,255	24.44%	23.64%	100.00%	100.00%
過年度返還金	188,000	0.01%	—	187,804	0.01%	—	99.90%	—

比 較 損 益

科 目	借		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	平成30年度 金 額	構成比	平成29年度 金 額	構成比		
営業費用	1,761,165,178	90.87%	1,717,748,343	89.40%	102.53%	43,416,835
管渠管理費	42,899,110	2.21%	35,299,197	1.84%	121.53%	7,599,913
処理場管理費	409,409,156	21.12%	384,202,292	20.00%	106.56%	25,206,864
総係費	90,247,256	4.66%	74,971,749	3.90%	120.38%	15,275,507
減価償却費	1,217,708,947	62.83%	1,212,772,084	63.12%	100.41%	4,936,863
資産減耗費	900,709	0.05%	10,503,021	0.55%	8.58%	△ 9,602,312
その他の営業費用	0	—	0	—	—	0
営業外費用	173,061,169	8.93%	177,573,741	9.24%	97.46%	△ 4,512,572
支払利息及び企業 債取扱諸費	164,853,462	8.51%	175,194,551	9.12%	94.10%	△ 10,341,089
雑支出	8,207,707	0.42%	2,379,190	0.12%	344.98%	5,828,517
特別損失	3,902,844	0.20%	26,032,899	1.35%	14.99%	△ 22,130,055
過年度損益修正損	279,895	0.01%	16,131,899	0.84%	1.74%	△ 15,852,004
固定資産売却損	3,622,949	0.19%	0	0.00%	—	3,622,949
その他特別損失	0	—	9,901,000	0.52%	—	△ 9,901,000
小 計	1,938,129,191	100.00%	1,921,354,983	100.00%	100.87%	16,774,208
当年度純利益	18,822,453	—	41,127,685	—	45.77%	△ 22,305,232
合 計	1,956,951,644	—	1,962,482,668	—	99.72%	△ 5,531,024

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

計 算 書

(単位：円)

科 目	貸		方		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	平成30年度 金 額	構成比	平成29年度 金 額	構成比		
営業収益	768,210,844	39.26%	735,411,203	37.47%	104.46%	32,799,641
下水道使用料	687,338,200	35.12%	665,869,240	33.93%	103.22%	21,468,960
他会計負担金	79,777,000	4.08%	68,584,000	3.49%	116.32%	11,193,000
その他の営業収益	1,095,644	0.06%	957,963	0.05%	114.37%	137,681
営業外収益	1,188,739,600	60.74%	1,205,343,248	61.42%	98.62%	△ 16,603,648
受取利息及び配当金	0	—	0	—	—	0
他会計負担金	296,422,000	15.15%	231,264,000	11.78%	128.17%	65,158,000
他会計補助金	86,316,000	4.41%	166,659,000	8.49%	51.79%	△ 80,343,000
消費税及び地方消費税還付金	42,700	0.00%	0	—	—	42,700
長期前受金戻入	805,428,016	41.16%	806,699,260	41.11%	99.84%	△ 1,271,244
雑収益	530,884	0.03%	720,988	0.04%	73.63%	△ 190,104
特別利益	1,200	0.00%	21,728,217	1.11%	0.01%	△ 21,727,017
固定資産売却益	0	—	0	—	—	0
過年度損益修正益	1,200	0.00%	36,204	0.00%	3.31%	△ 35,004
その他特別利益	0	—	21,692,013	1.11%	—	△ 21,692,013
小 計	1,956,951,644	100.00%	1,962,482,668	100.00%	99.72%	△ 5,531,024
						0
当年度純損失	—	—	—	—	—	0
合 計	1,956,951,644	—	1,962,482,668	—	99.72%	△ 5,531,024

比較貸借

借			方			
科 目	平成30年度		平成29年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	36,888,552,516	% 97.56	36,481,375,961	% 97.41	% 101.12	407,176,555
有形固定資産	36,888,552,516	97.56	36,481,375,961	97.41	101.12	407,176,555
土地	6,803,123,261	17.99	6,803,123,261	18.16	100.00	0
建物	1,549,807,994	4.10	1,290,945,405	3.45	120.05	258,862,589
構築物	25,711,439,000	68.00	24,714,067,757	65.99	104.04	997,371,243
機械及び装置	2,710,336,425	7.17	1,785,518,417	4.77	151.80	924,818,008
車両及び運搬具	851,221	0.00	397,560	0.00	214.11	453,661
工具器具及び備品	1,217,897	0.00	2,312,829	0.01	52.66	△ 1,094,932
建設仮勘定	111,776,718	0.30	1,885,010,732	5.03	5.93	△ 1,773,234,014
流動資産	923,710,639	2.44	971,062,800	2.59	95.12	△ 47,352,161
現金預金	805,931,233	2.13	859,693,033	2.30	93.75	△ 53,761,800
未収金	117,779,406	0.31	111,369,767	0.30	105.76	6,409,639
その他流動資産	0	0.00	0	0.00	—	0
資 産 合 計	37,812,263,155	100.00	37,452,438,761	100.00	100.96	359,824,394

※ 消費税及び地方消費税を含まない。

対 照 表

(単位：円)

貸 方						
科 目	平成30年度		平成29年度		対前年 度 比	前年度比較 増・減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	8,286,811,776	21.92	8,090,645,744	21.60	102.42	196,166,032
企業債	8,286,811,776	21.92	8,090,645,744	21.60	102.42	196,166,032
流動負債	1,297,345,988	3.43	1,358,668,950	3.63	95.49	△ 61,322,962
企業債	556,633,968	1.47	552,100,255	1.47	100.82	4,533,713
未払金	729,294,340	1.93	796,783,695	2.13	91.53	△ 67,489,355
引当金	9,910,000	0.03	9,785,000	0.03	101.28	125,000
賞与引当金	8,315,000	0.02	8,233,000	0.02	101.00	82,000
法定福利費引当金	1,595,000	0.00	1,552,000	0.00	102.77	43,000
その他流動負債	1,507,680	0.00	0	0.00	—	1,507,680
繰延収益	25,167,365,246	66.56	25,096,736,375	67.01	100.28	70,628,871
長期前受金	26,767,019,530	70.79	25,903,435,635	69.16	103.33	863,583,895
長期前受金収益化累 計額	△ 1,599,654,284	△ 4.23	△ 806,699,260	△ 2.15	198.30	△ 792,955,024
負 債 合 計	34,751,523,010	91.91	34,546,051,069	92.24	100.59	205,471,941
資本金	3,000,790,007	7.94	2,865,260,007	7.65	104.73	135,530,000
自己資本金	3,000,790,007	7.94	2,865,260,007	7.65	104.73	135,530,000
剰余金	59,950,138	0.16	41,127,685	0.11	145.77	18,822,453
利益剰余金	59,950,138	0.16	41,127,685	0.11	145.77	18,822,453
資 本 合 計	3,060,740,145	8.09	2,906,387,692	7.76	105.31	154,352,453
負債資本合計	37,812,263,155	100.00	37,452,438,761	100.00	100.96	359,824,394

経 営 分 析

分析項目	算 式	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成29年度)
構成比率				
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	97.56 %	97.41 %	96.64 %
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	2.44 %	2.59 %	3.36 %
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	21.92 %	21.60 %	39.30 %
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	3.43 %	3.63 %	4.79 %
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	74.65 %	74.77 %	55.90 %
財務比率				
流動資産対固定資産比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	2.50 %	2.66 %	3.48 %
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	130.68 %	130.28 %	172.87 %
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	101.02 %	101.07 %	101.50 %
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.20 %	71.47 %	70.15 %
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	71.20 %	71.47 %	67.81 %
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.12 %	63.27 %	55.02 %
負債比率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	33.95 %	33.74 %	78.88 %
回転率				
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.020 回	0.020 回	0.034 回
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.027 回	0.026 回	0.262 回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.021 回	0.020 回	0.035 回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.811 回	1.233 回	1.072 回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	6.667 回	8.116 回	5.431 回
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$	0.021 回	0.021 回	0.034 回

比 率

備	考
構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表す。	
総資産に対する固定資産及び流動資産の割合を示す。 一般に、固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、公共下水道事業は施設型の事業であることから固定資産構成率は高くなる。	
総資本に対する固定負債、流動負債及び自己資本の割合を示す。 自己資本構成比率が高いほど経営が安定している。	
財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表す。	
固定資産と流動資産の関係を示すもので、数値が小さいほど資本が固定化している。	
自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。	
事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。	
流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。この比率は、100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債権が発生していることになる。	
流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。	
流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。	
負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想比率とされている。	
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	
総資本に対する営業収益の割合で、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。	
自己資本に対する営業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。	
固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、一方低い場合は過大投資になっていることが考えられる。	
流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表す。	
未収金に対する営業収益の割合を示す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。	
投下した資本の運用効率をみる指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示す。この率が高いほど短期間で資本を回収できることになる。	

経 営 分 析

分析項目	算 式	平成30年度	平成29年度	全国平均 (平成29年度)
収益率				
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.06 %	0.12 %	0.43 %
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	0.07 %	0.15 %	3.38 %
純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	0.96 %	2.10 %	6.91 %
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.97 %	102.14 %	107.42 %
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.17 %	102.40 %	107.32 %
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	43.62 %	42.81 %	67.61 %
その他				
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 2.71 %	△ 2.76 %	△ 1.65 %
営業利益営業収益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 129.26 %	△ 133.58 %	△ 47.81 %
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産－土地－建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	3.90 %	4.18 %	3.51 %
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	1.86 %	2.03 %	1.98 %
企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	133.91 %	130.47 %	94.82 %

※ 総資本＝資本＋負債

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝（期首＋期末）÷ 2

比 率

備	考
収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表す。	
経営する側から総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す。この指標が高いほど、総合的な収益性が高い。	
投下した自己資本の収益力をみる。比率は、高いほどよい。	
総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は、高いほどよい。	
事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標です。この率が100%以上であれば、純利益が発生し、経営の安定が図られていることになる。	
経常費用が経常収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。	
営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。	
本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示す。	
事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。	
償却対象固定資産に対する平均償却率で、下水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。	
有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示す。	
投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。	

キャッシュ・フロー計算書

項 目	平成30年度	平成29年度	増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,691,238	411,251,388	△ 560,150
当年度純利益	18,822,453	41,127,685	△ 22,305,232
減価償却費	1,217,708,947	1,212,772,084	4,936,863
固定資産除却費	900,709	10,503,021	△ 9,602,312
固定資産売却損	3,622,949	0	3,622,949
貸倒引当金の増減額	△ 100,000	700,000	△ 800,000
引当金の増減額	125,000	9,785,000	△ 9,660,000
長期前受金戻入額	△ 805,428,016	△ 806,699,260	1,271,244
支払利息	164,853,462	175,194,551	△ 10,341,089
未収金の増減額	△ 6,309,639	△ 42,915,697	36,606,058
未払金の増減額	△ 20,158,845	△ 14,021,445	△ 6,137,400
預り金の増減額	1,507,680	0	1,507,680
小計	575,544,700	586,445,939	△ 10,901,239
利息の支払額	△ 164,853,462	△ 175,194,551	10,341,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800,682,783	△ 100,360,793	△ 700,321,990
有形固定資産の取得による支出	△ 1,677,055,840	△ 954,312,209	△ 722,743,631
有形固定資産の売却による収入	316,170	0	316,170
国庫補助金等による収入	787,052,887	766,246,416	20,806,471
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	89,004,000	87,705,000	1,299,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,229,745	395,921,602	△ 59,691,857
一時借入れによる収入	400,000,000	500,000,000	△ 100,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 500,000,000	100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	752,800,000	759,900,000	△ 7,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 552,100,255	△ 529,791,398	△ 22,308,857
他会計からの出資による収入	135,530,000	165,813,000	△ 30,283,000
資金増加額	△ 53,761,800	706,812,197	△ 760,573,997
資金期首残高	859,693,033	152,880,836	706,812,197
資金期末残高	805,931,233	859,693,033	△ 53,761,800

